

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	10,223,992	7,794,253	実質収支比率	3.6	1.6																																																																																												
市町村名	涌谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,036,068	7,655,159	経常収支比率	89.0	91.5																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	187,924	139,094	(※1)	(92.5)	(95.0)																																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,594	62,799	標準財政規模	4,863,124	4,691,473																																																																																											
					中部	×	実質収支	174,330	76,295	財政力指数	0.40	0.39																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	15,388	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	98,035	-14,797	公債費負担比率	10.5	11.7																																																																																											
	平成27年国調(人)	16,701			山振	×	積立金	54,296	50,414	健全化判断比率																																																																																													
	増減率(%)	-7.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	15,548	第1次	平成27年国調	1,121	1,134	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	63,395	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	うち日本人(人)	15,479		13.7	13.8			実質単年度収支	152,331	-27,778	実質公債費比率	9.2	10.5																																																																																										
	令02.01.01(人)	15,910	第2次	2,570	2,620			基準財政収入額	1,673,216	1,641,750	資金不足比率(※4)																																																																																												
	うち日本人(人)	15,855		31.5	31.9			基準財政需要額	4,285,628	4,107,212	涌谷町国民健康保険病院事業会計	4.9	12.1																																																																																										
	増減率(%)	-2.3	第3次	4,464	4,463			標準税収入額等	2,077,394	2,060,827																																																																																													
うち日本人(%)	-2.4	54.7		54.3			経常経費充当一般財源等	4,325,662	4,262,100																																																																																														
面積(km <sup>2</sup> )	82.16						歳入一般財源等	6,004,124	5,340,892																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	187																																																																																																						
世帯数(世帯)	5,452																																																																																																						
職員の状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,452,808	6,395,457																																																																																												
	市区町村長	1	5,952		一般職員	137	386,340	2,820	うち公的資金	5,316,020	5,138,061																																																																																												
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	507,267	793,219																																																																																												
	教育長	1	4,969		うち技能労務職員	8	22,328	2,791	収益事業収入	-	-																																																																																												
	議会議長	1	3,088		教育公務員	18	47,322	2,629	土地開発基金現在高	112,969	100,012																																																																																												
	議会副議長	1	2,413		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	680,314	626,018																																																																																												
	議会議員	11	2,252		合計	155	433,662	2,798	減債基金	423,309	282,489																																																																																												
						ラスバイレス指数			92.9	その他特定目的基金	283,267	179,378																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>涌谷町一般会計</td> <td>(2)</td> <td>涌谷町国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td>(5)</td> <td>涌谷町国民健康保険病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>涌谷町介護保険事業勘定特別会計</td> <td>(6)</td> <td>涌谷町老人保健施設事業会計</td> <td>(11)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>涌谷町後期高齢者医療保険事業勘定特別会計</td> <td>(7)</td> <td>涌谷町訪問看護ステーション事業会計</td> <td>(12)</td> <td>大崎地域広域行政事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>涌谷町水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>涌谷町下水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	涌谷町一般会計	(2)	涌谷町国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	涌谷町国民健康保険病院事業会計	(10)	宮城県市町村職員退職手当組合									(3)	涌谷町介護保険事業勘定特別会計	(6)	涌谷町老人保健施設事業会計	(11)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合									(4)	涌谷町後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	(7)	涌谷町訪問看護ステーション事業会計	(12)	大崎地域広域行政事務組合											(8)	涌谷町水道事業会計	(13)	宮城県市町村自治振興センター											(9)	涌谷町下水道事業会計	(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1)	涌谷町一般会計	(2)	涌谷町国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	涌谷町国民健康保険病院事業会計	(10)	宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																																
		(3)	涌谷町介護保険事業勘定特別会計	(6)	涌谷町老人保健施設事業会計	(11)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合																																																																																																
		(4)	涌谷町後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	(7)	涌谷町訪問看護ステーション事業会計	(12)	大崎地域広域行政事務組合																																																																																																
				(8)	涌谷町水道事業会計	(13)	宮城県市町村自治振興センター																																																																																																
				(9)	涌谷町下水道事業会計	(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,531,874	15.0	1,531,874	32.8	普通税	1,531,874	100.0
地方譲与税	107,194	1.0	107,194	2.3	法定普通税	1,531,874	100.0
利子割交付金	755	0.0	755	0.0	市町村民税	582,248	38.0
配当割交付金	3,440	0.0	3,440	0.1	個人均等割	26,499	1.7
株式等譲渡所得割交付金	3,869	0.0	3,869	0.1	所得割	494,108	32.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,184	2.5
地方消費税交付金	354,043	3.5	354,043	7.6	法人税割	23,457	1.5
ゴルフ場利用税交付金	13,082	0.1	13,082	0.3	固定資産税	757,996	49.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	757,261	49.4
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,467	3.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	131,163	8.6
自動車税環境性能割交付金	9,518	0.1	9,518	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	5,988	0.1	5,988	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	13,556	0.1	13,556	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	7,849	0.1	7,849	0.2	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,499	0.0	4,499	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,208	0.0	1,208	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	3,127,530	30.6	2,610,223	55.8	事業所税	-	-
普通交付税	2,610,223	25.5	2,610,223	55.8	都市計画税	-	-
特別交付税	217,612	2.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	299,695	2.9	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,170,849	50.6	4,653,542	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,636	0.0	1,636	0.0	合計	1,531,874	100.0
分担金・負担金	15,023	0.1	-	-			
使用料	56,998	0.6	4,880	0.1			
手数料	9,446	0.1	-	-			
国庫支出金	2,885,586	28.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	891,324	8.7	-	-			
財産収入	20,022	0.2	13,843	0.3			
寄附金	38,156	0.4	-	-			
繰入金	79,544	0.8	-	-			
繰越金	139,094	1.4	-	-			
諸収入	221,154	2.2	2	0.0			
地方債	695,160	6.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	13,566	0.1	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	175,000	1.7	-	-			
歳入合計	10,223,992	100.0	4,673,903	100.0			

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	現・計	98.7	95.5
	市町村民税	99.0	97.6
	純固定資産税	98.3	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,426,518	実質収支	31,186
病院	380,190	再差引収支	24,561
下水道	327,924	加入世帯数(世帯)	2,436
介護サービス	34,560	被保険者数(人)	4,032
上水道	12,288	被保険者	84
国民健康保険	148,618	1人当り	1
その他	522,938	保険税(料)収入額	357
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,479	0.9	-	91,479	
総務費	2,744,285	27.3	12,244	1,059,565	
民生費	2,302,639	22.9	51,778	1,123,379	
衛生費	1,241,772	12.4	19,444	1,206,597	
労働費	8,246	0.1	-	8,246	
農林水産業費	870,473	8.7	200,836	242,583	
商工費	236,043	2.4	936	109,171	
土木費	488,305	4.9	117,681	340,127	
消防費	307,384	3.1	30,236	286,796	
教育費	895,047	8.9	85,273	718,065	
災害復旧費	182,785	1.8	-	36	
公債費	667,610	6.7	-	630,156	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,036,068	100.0	518,428	5,816,200	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,897,073	28.9	2,108,639	1,998,314	41.1
人件費	1,334,345	13.3	1,217,209	1,109,736	22.8
うち職員給	816,138	8.1	745,837	-	-
扶助費	895,118	8.9	261,274	258,422	5.3
公債費	667,610	6.7	630,156	630,156	13.0
元利償還金	667,610	6.7	630,156	630,156	13.0
うち元金	637,809	6.4	603,556	603,556	12.4
うち利子	29,801	0.3	26,600	26,600	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,437,782	64.1	3,624,215	2,327,348	47.9
物件費	1,353,173	13.5	826,892	633,683	13.0
維持補修費	63,813	0.6	46,963	39,167	0.8
補助費等	3,739,445	37.3	1,666,829	1,182,926	24.3
うち一部事務組合負担金	832,811	8.3	832,349	518,108	10.7
繰入金	671,556	6.7	551,556	465,236	9.6
積入金	367,139	3.7	364,599	-	-
投資・出資金・貸付金	242,656	2.4	167,376	6,336	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	701,213	7.0	83,346	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	518,428	5.2	83,310	-	-
うち補助	227,019	2.3	22,449	-	-
うち単独	94,574	0.9	60,087	-	-
災害復旧事業費	182,785	1.8	36	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,036,068	100.0	5,816,200	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 宮城県涌谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 涌谷町一般会計	10,517	10,329	188	174	373	6,453	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県涌谷町

人口	15,548	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,479	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	82.16	km <sup>2</sup>		
歳入総額	10,223,992	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	10,036,068	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	174,330	千円	実質公債費比率	9.2
標準財政規模	4,863,124	千円	将来負担比率	40.1
地方債現在高	6,452,808	千円		

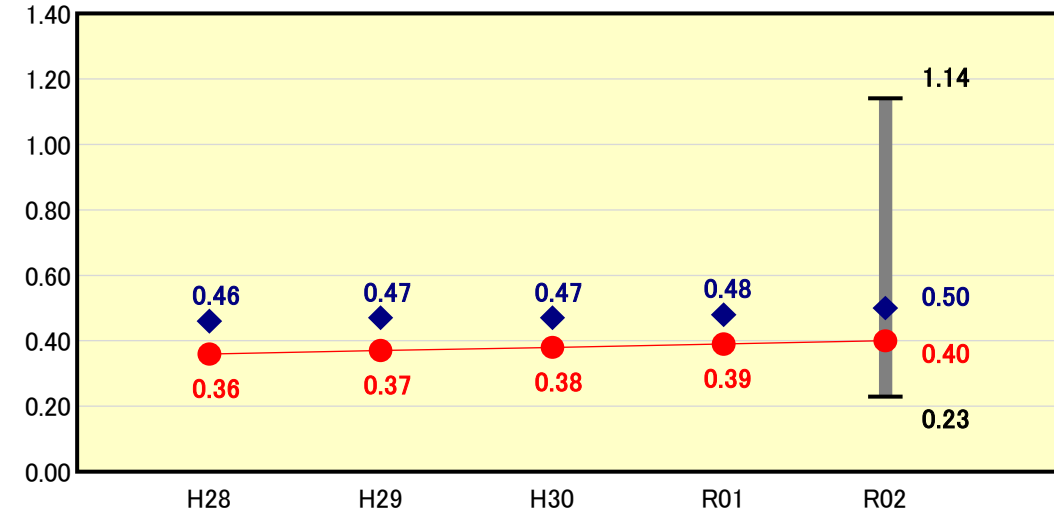
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 21/33 全国平均 0.51 宮城県平均 0.56

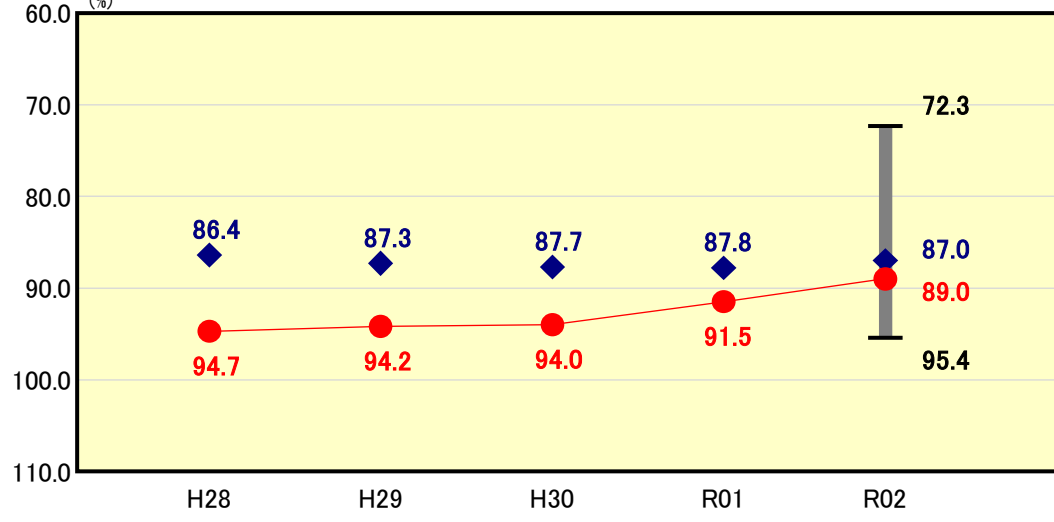


**財政力指数の分析欄**  
昨年度に引き続き財政力指数については若干の改善がみられたが、類似団体平均との比較では依然として大きく下回っている。平成22年度から低い数値で推移しており、財政力の脆弱さがうかがえる。財政力指数が低いということは、自主財源が低いということでもある。本町の人口は減少が続いており、令和3年3月31日時点で15,433人で高齢化率については37.4%である。総合計画の実現に向けて、町有地への企業誘致を推進するとともに、若者定住対策を重点的に進め、税収の増加を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.0%]

類似団体内順位 22/33 全国平均 93.1 宮城県平均 96.6

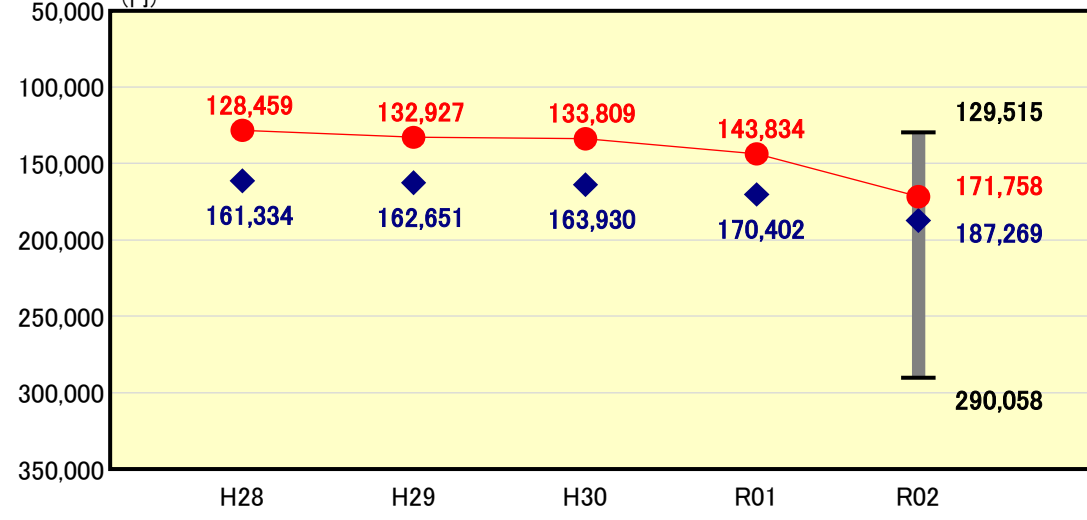


**経常収支比率の分析欄**  
値が低いほど独自政策のために使える一般財源が多いことを示すが、当町においては、令和元年度と比較して2.5ポイントの減となった。財政再建計画の推進により改善が見られたものの、依然として財政が硬直化した状態にある。経常収入が少なく、余剰財源がない状況にあることから、経常収支の改善に向けて、今後は税収等を増やすための取り組みや事業見直し、公共施設の適正配置に努め、更なる財政の健全化を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,758円]

類似団体内順位 15/33 全国平均 145,817 宮城県平均 179,291

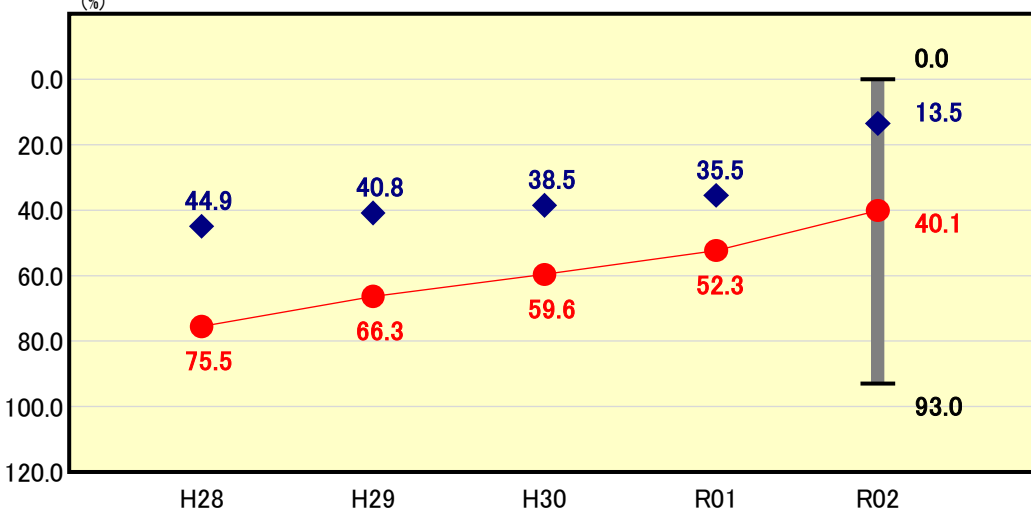


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
令和2年度決算においても人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているが、人件費・物件費ともに令和元年度よりも数値は上昇している。今後の推移としては、第五次涌谷町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進していることから、委託料等(物件費)の上昇が見込まれるため、これらも含め単なる性質のシフトにとどまることなく、経費を抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [40.1%]

類似団体内順位 22/33 全国平均 24.9 宮城県平均 30.4

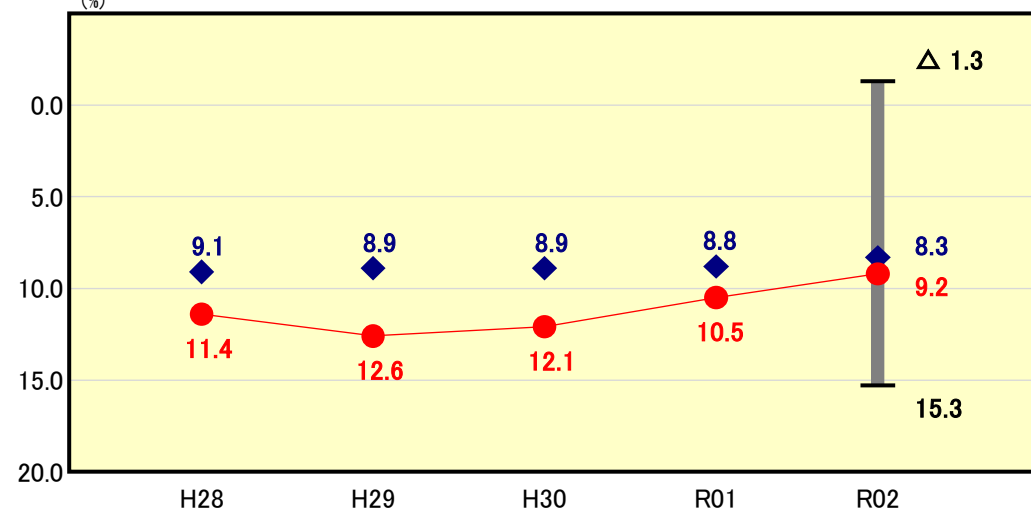


**将来負担比率の分析欄**  
類似団体平均を26.6ポイント上回っている。平成27年度に始まった工場立地基盤整備事業や小学校統合に伴う改修事業に係る地方債の借入に伴い、平成27年度以降数値が悪化した。令和2年度は充当可能財源が減少しているものの、公営企業債等繰入見込額の減少により、令和2年度と比較して12.2ポイント改善した。今後も地方債の借入と公債費のバランスに注視していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 19/33 全国平均 5.7 宮城県平均 6.3

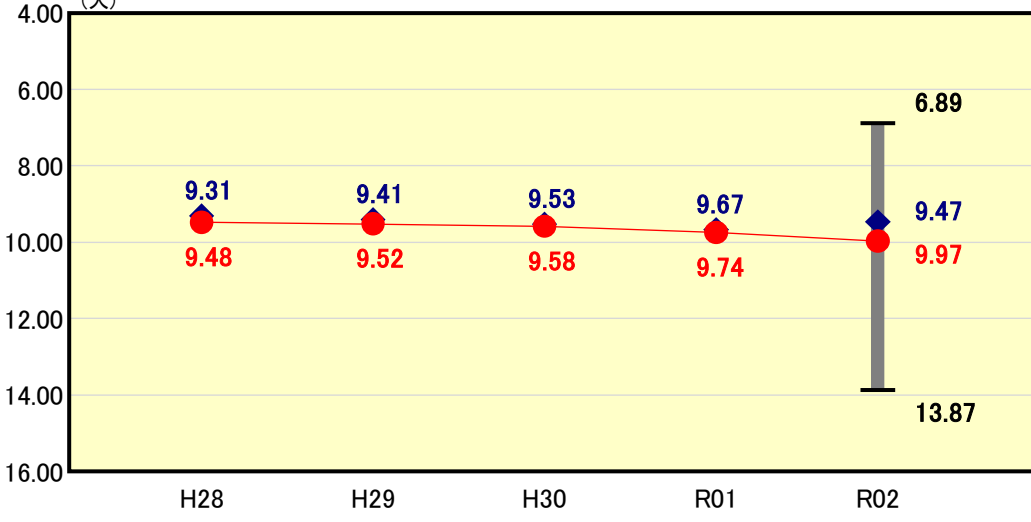


**実質公債費比率の分析欄**  
令和2年度は実質公債費比率が1.3ポイント減少し、類似団体平均との比較では、0.9ポイント上回った。公営企業への繰出金の減少に伴う公営企業の地方債に充当したと認められる繰入金の減少等により、単年度では1.37ポイントの増となった。今後も償還とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行等を行うことにより、数値の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.97人]

類似団体内順位 22/33 全国平均 8.16 宮城県平均 10.08

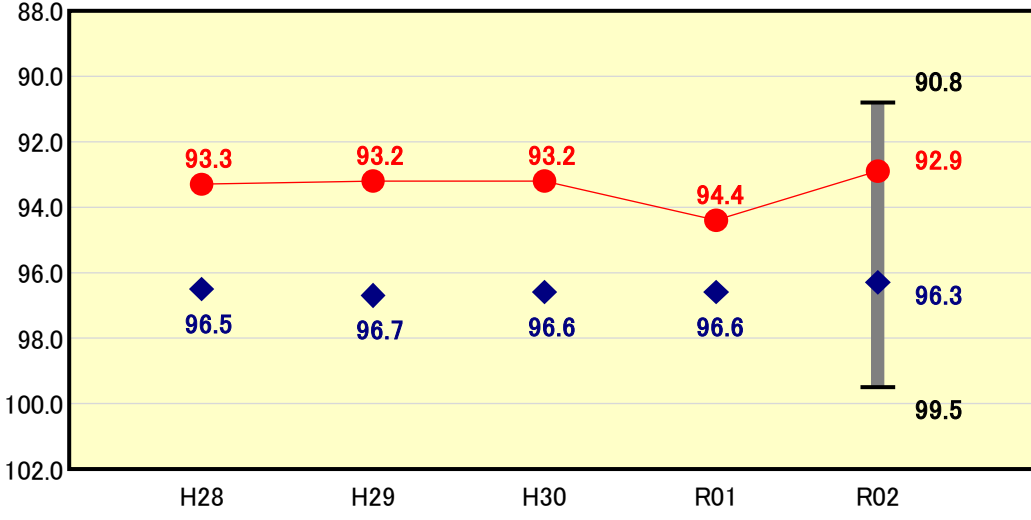


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
類似団体平均並みの水準といえる。職員数は、公営企業会計部門も含めた総数で前年度より12人減の322人となった。主な減の部門としては、病院事業が7人の減となっている。普通会計部門では前年度同数の155人であるが、地方分権の推進や制度改正等による業務量増加や定年退職の増、断続的に発生する病休職員により、職員一人ひとりの負担は大きくなっている。さらに、財政再建計画において定員管理の見直しを行い、人件費の削減を推進していくことから、今後についても、多様な雇人材の活用や職員の柔軟な活用を図るなど、バランスを考慮した定員管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [92.9]

類似団体内順位 4/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
従来から類似団体と比較して3ポイント程度低い数値で推移している。令和2年度においては、前年度から1.5ポイント減少した。要因としては令和3年度採用者や令和2年度退職者の変動が主な要因と考えられる。しかしながら、依然として全国平均を下回っていることから、今後も指数の変動要因を分析しながら引き続き給与水準の適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

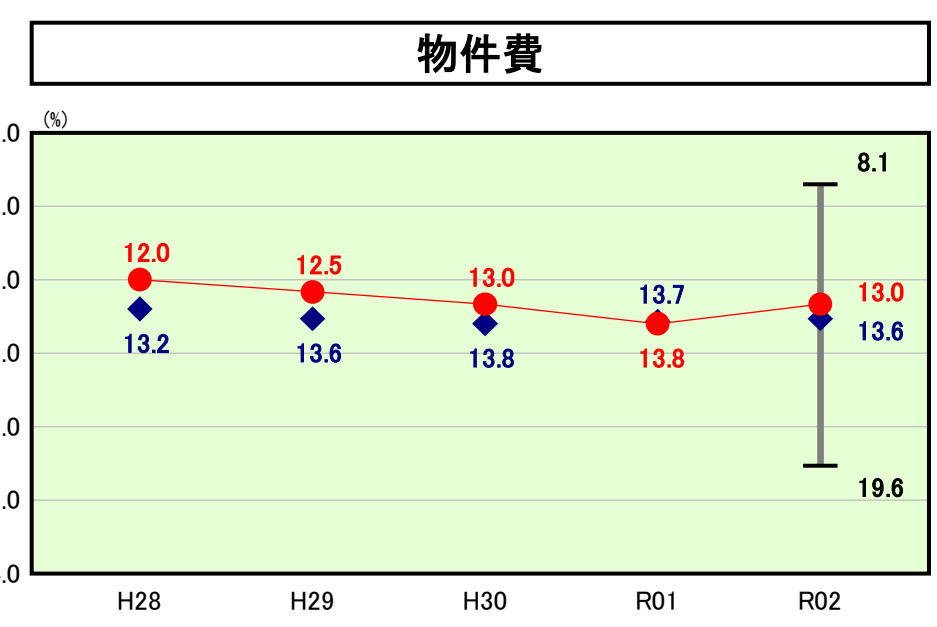
宮城県涌谷町

## 経常収支比率の分析

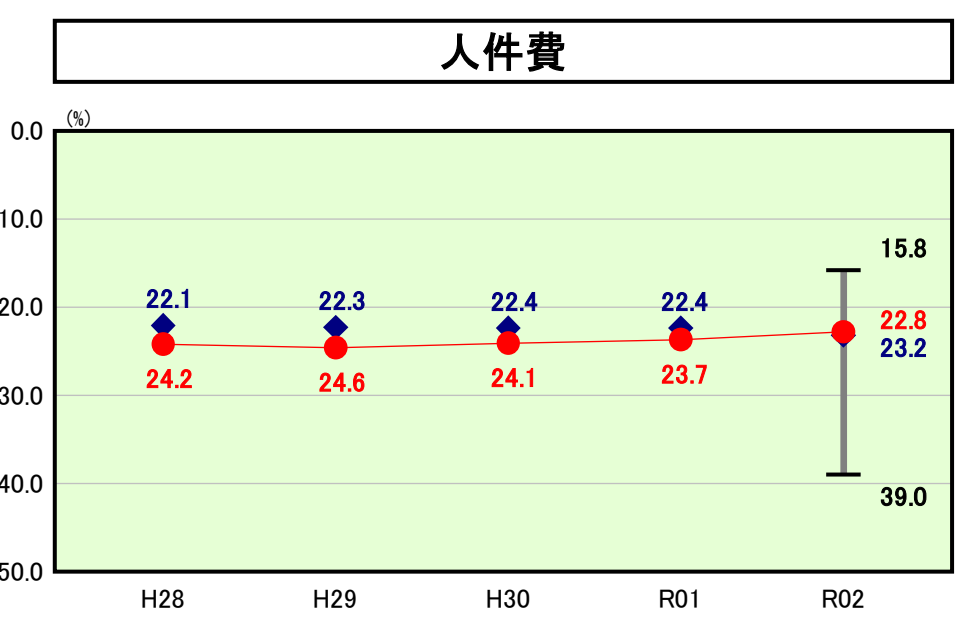
人口	15,548	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,479	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	10,223,992	千円	将来負担比率	40.1	%
歳出総額	10,036,068	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	174,330	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	4,863,124	千円			
地方債現在高	6,452,808	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

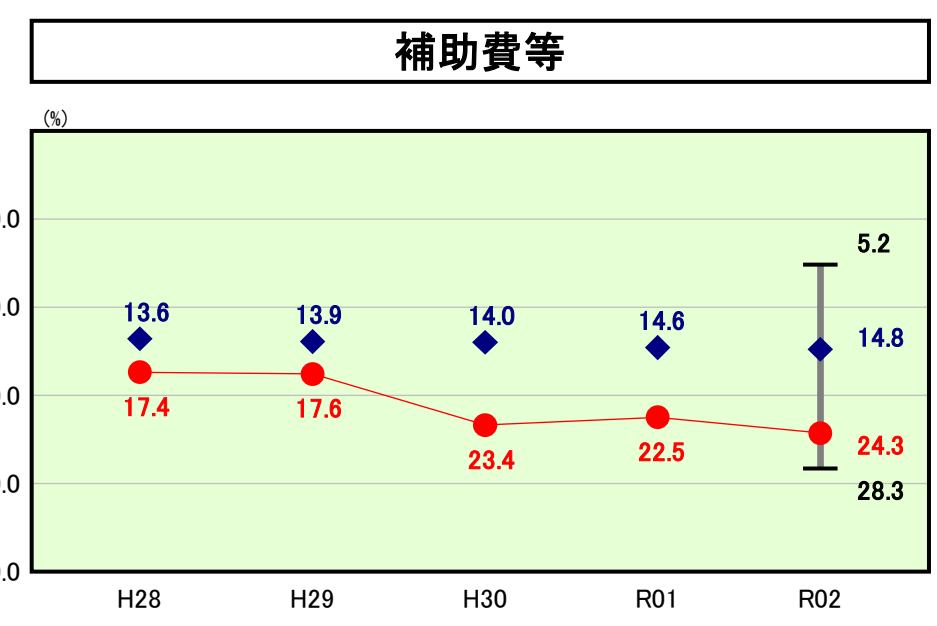
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



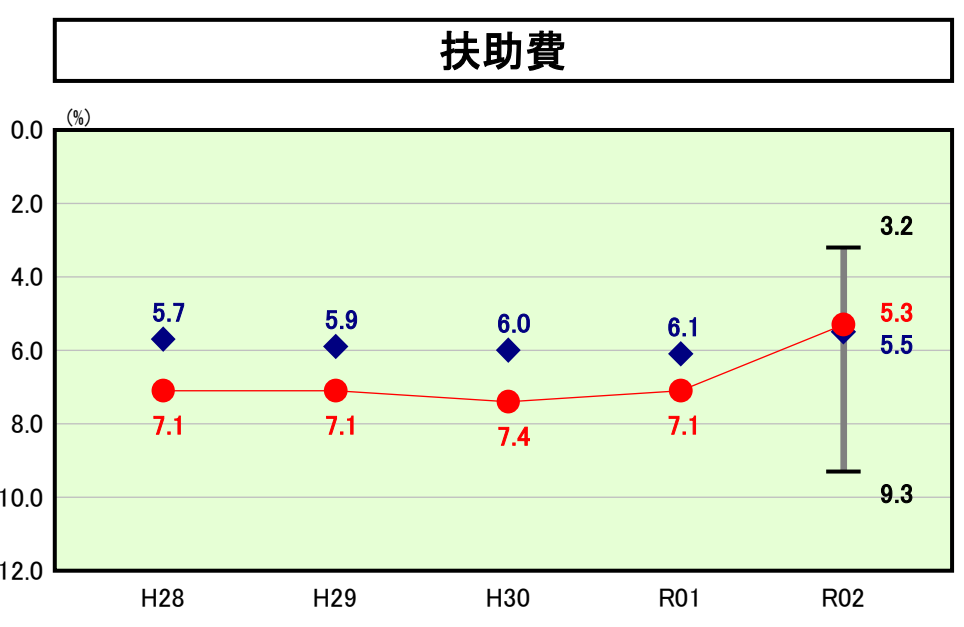
**物件費の分析欄**  
類似団体平均を0.6ポイント下回っているが、委託料等の増により増加傾向である。今後においては、財政を圧迫しないよう節約等により歳出の適正化を図ることが必要である。



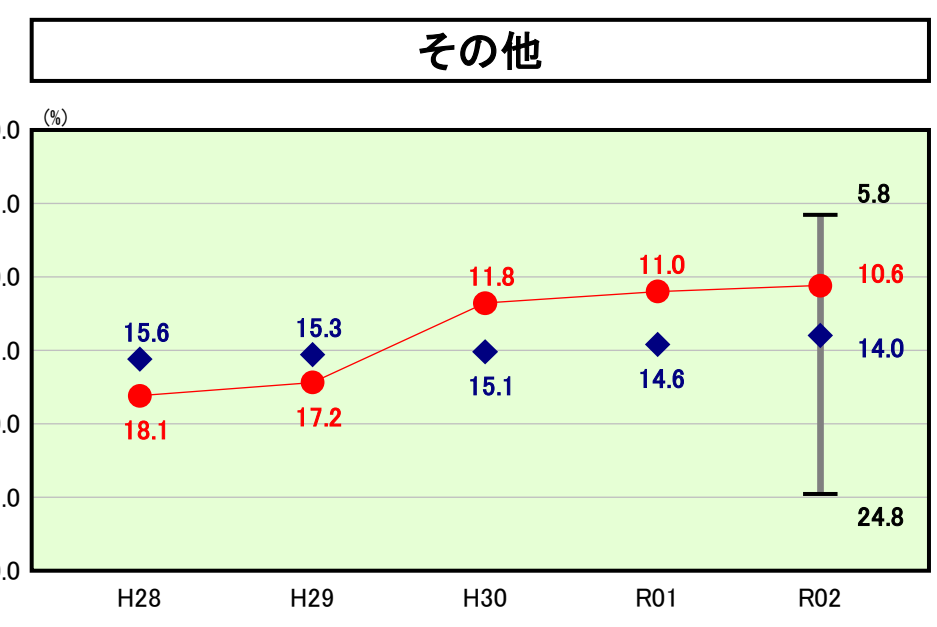
**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較して職員数が多いため、令和元年度との比較で0.9ポイント減少し若干改善してはいるものの、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは当町の地理的要因で幼稚園3園と保育所の運営を行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものではあるが、新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。



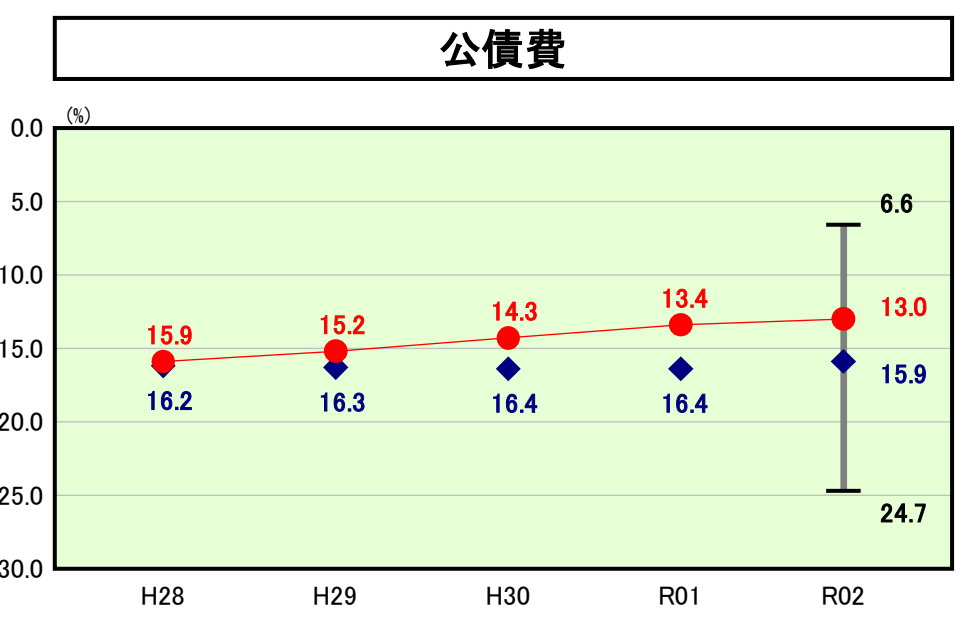
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を9.5ポイント上回っている。令和元年度との比較では1.8ポイントの増となっており、依然として公営企業や一部事務組合に対する負担金が高止まりした状況が続いている。類似団体との比較でも高い数値となっていることから、より一層の健全化に努める。



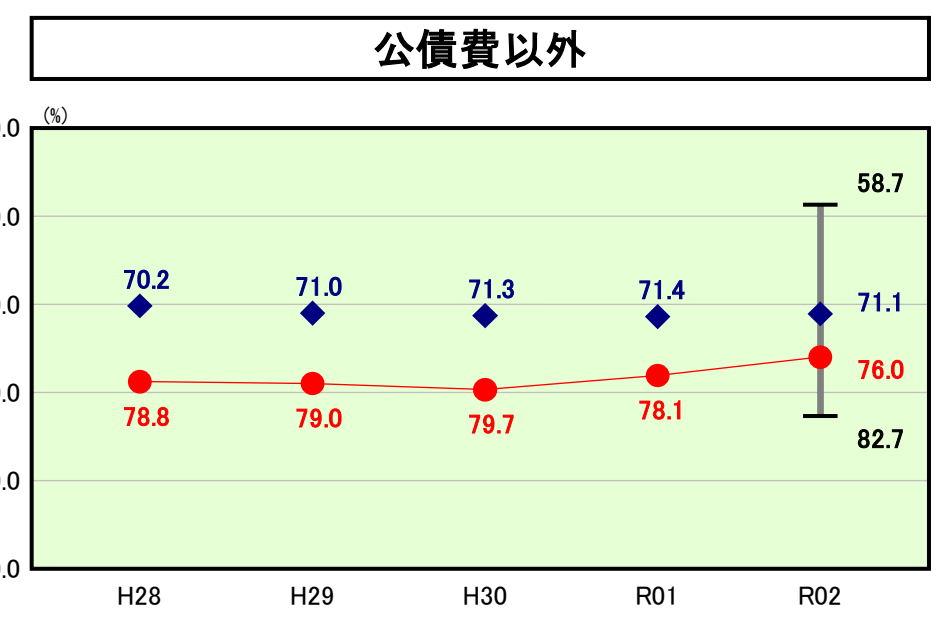
**扶助費の分析欄**  
令和2年度においては、社会福祉費は微増したものの、老人福祉費、児童福祉費、教育費の減少により、令和元年度との比較で1.8ポイントの減となった。標準団体と比較すると0.2ポイント低い水準となっている。今後においても、受益者負担等の見直しを行うとともに、歳出の適正化を図ることが必要である。



**その他の分析欄**  
国民健康保険事業及び介護保険事業等特別会計への繰出金について高い水準にあるものの、平成30年度における公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の法適用に伴い、繰出金が負担金となったことにより、平成30年度以降は類似団体との比較においても、平均を下回る結果となっている。令和元年度との比較では0.4ポイントの減となっており引き続き各会計ともに健全化を推進し、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



**公債費の分析欄**  
公営企業債元利償還金に係る繰出金が減少していることなどから令和元年度以降改善傾向にあり、類似団体と比較しても2.9ポイント下回っている。引き続き計画的な地方債の発行に努める。



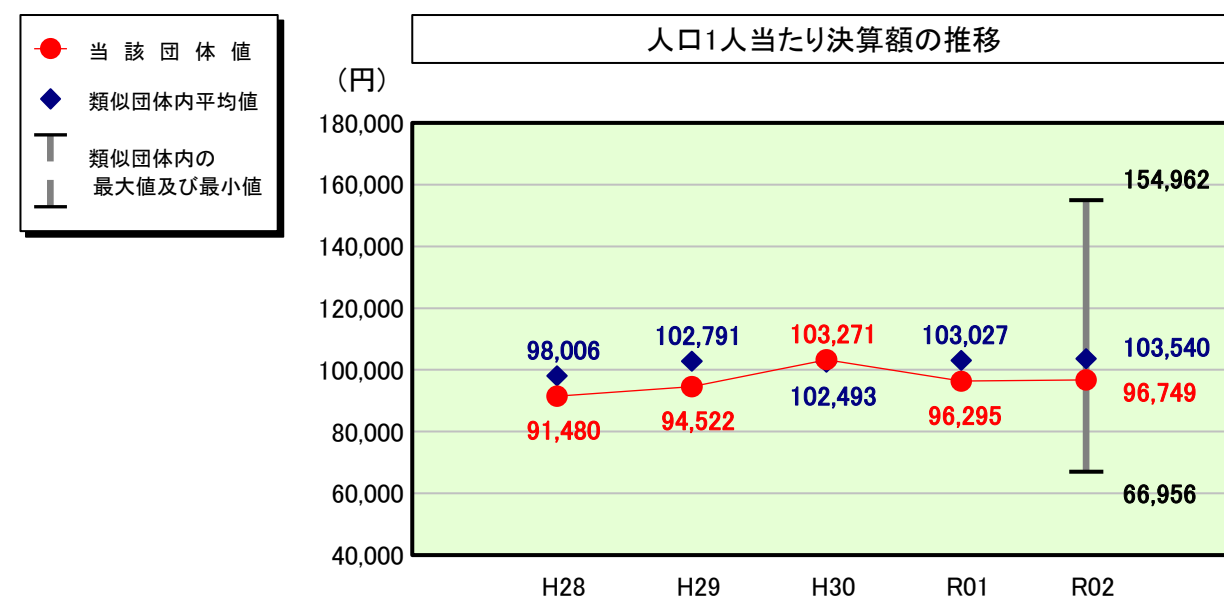
**公債費以外の分析欄**  
当町は、他の類似団体と比較し、地方税等の経常収入が低く、経常収支比率を押し上げている。また、歳出面では公営企業や一部事務組合への負担金の高止まりに伴い数値が悪化している状況にある。いかに歳出の削減をしつつ、税収入等の向上を図るかが課題となっている。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県涌谷町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

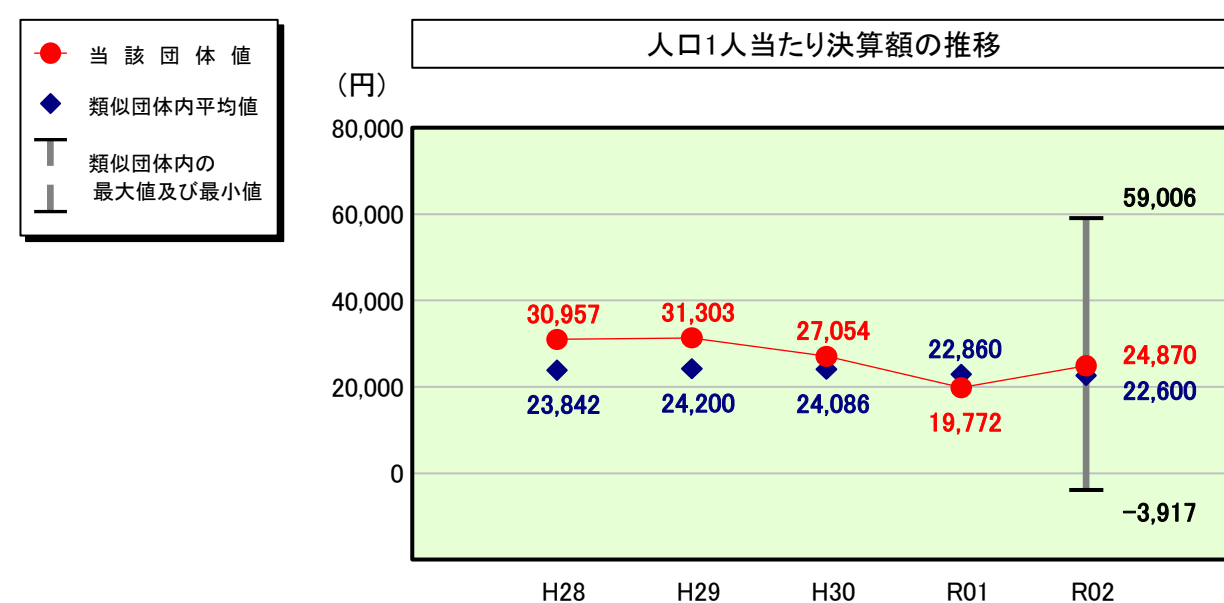
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,334,345	85,821	92,289	▲ 7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	155,668	10,012	11,808	▲ 15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,367	2,661	701	279.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,718	3,455	3,431	0.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,100	-
▲退職金	▲ 80,837	▲ 5,199	▲ 6,802	▲ 23.6
合計	1,504,261	96,749	103,540	▲ 6.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.97	9.47	0.50
ラスパイレス指数	92.9	96.3	▲ 3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

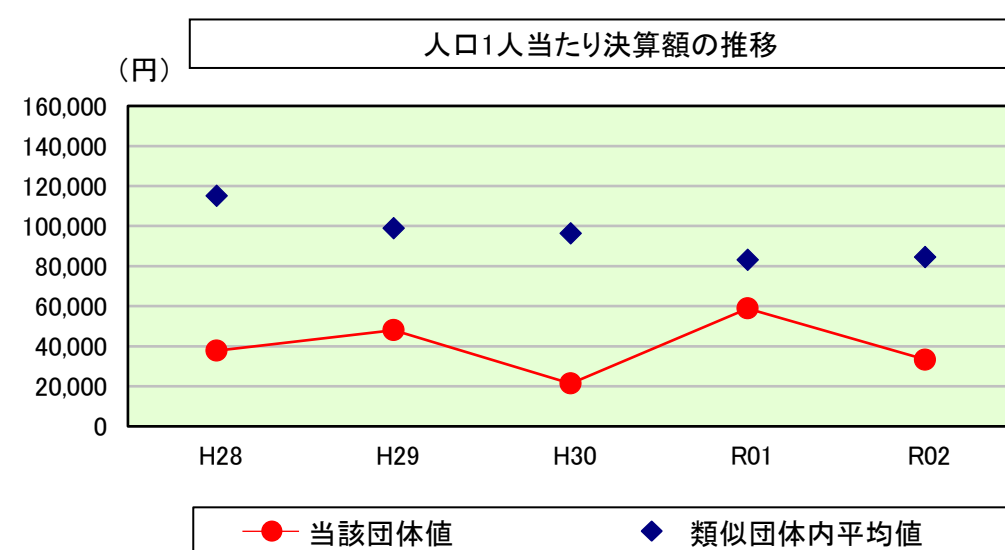


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	667,610	42,939	55,103	▲ 22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	858	63	1,261.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	282,065	18,142	21,337	▲ 15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,264	6,063	3,097	95.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49	3	611	▲ 99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 37,454	▲ 2,409	▲ 2,054	17.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 633,187	▲ 40,725	▲ 55,559	▲ 26.7
合計	386,680	24,870	22,600	10.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	632,702	37,733	▲ 23.9	115,123	48.4	▲ 72.3
うち単独分	397,467	23,704	▲ 28.3	46,026	12.6	▲ 40.9
H29	797,823	48,085	27.4	98,899	▲ 14.1	41.5
うち単独分	441,281	26,596	12.2	43,734	▲ 5.0	17.2
H30	347,721	21,352	▲ 55.6	96,462	▲ 2.5	▲ 53.1
うち単独分	194,954	11,971	▲ 55.0	39,886	▲ 8.8	▲ 46.2
R01	935,650	58,809	175.4	83,103	▲ 13.8	189.2
うち単独分	504,798	31,728	165.0	41,378	3.7	161.3
R02	518,428	33,344	▲ 43.3	84,459	1.6	▲ 44.9
うち単独分	94,574	6,083	▲ 80.8	47,314	14.3	▲ 95.1
過去5年間平均	646,465	39,865	16.0	95,609	3.9	12.1
うち単独分	326,615	20,016	2.6	43,668	3.4	▲ 0.8



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

宮城県涌谷町

人口	15,548人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,479人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.16km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	10,223,992千円	将来負担比率	40.1%
歳出総額	10,036,068千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	174,330千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,863,124千円		
地方債現在高	6,452,808千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 人件費の増加は令和元年度まで物件費に入っていた嘱託職員賃金が令和2年度から会計年度任用職員として人件費に入ったことによるものであり、その分は物件費から減ったものの、令和元年10月の台風19号による災害廃棄物処理委託料やGIGAスクール構想に係る備品購入などにより物件費全体では増加した。補助費等の増加は新型コロナウイルス対策により増加した。普通建設事業が類似団体平均値より下回っているが、昨年に引き続き、公共施設の改修・更新整備に係る財源の確保ができていないことによるものである。公共施設の多くについて老朽化が進行していることから、施設整備に係る財源の確保が急務となっている。公債費については昨年度との比較でほぼ横ばいとなっており、類似団体平均値を下回っている。災害復旧事業費については、前述した令和元年台風19号に伴う復旧事業の影響により増額となった。積立金については、今後企業誘致に伴うインフラ整備等を起債事業として行う見込みであることから、その償還に充てるための準備金の積立により増加した。投資及び出資金について、令和2年度は病院事業会計に対し基盤安定のための出資を行ったため令和元年度との比較で増加した。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

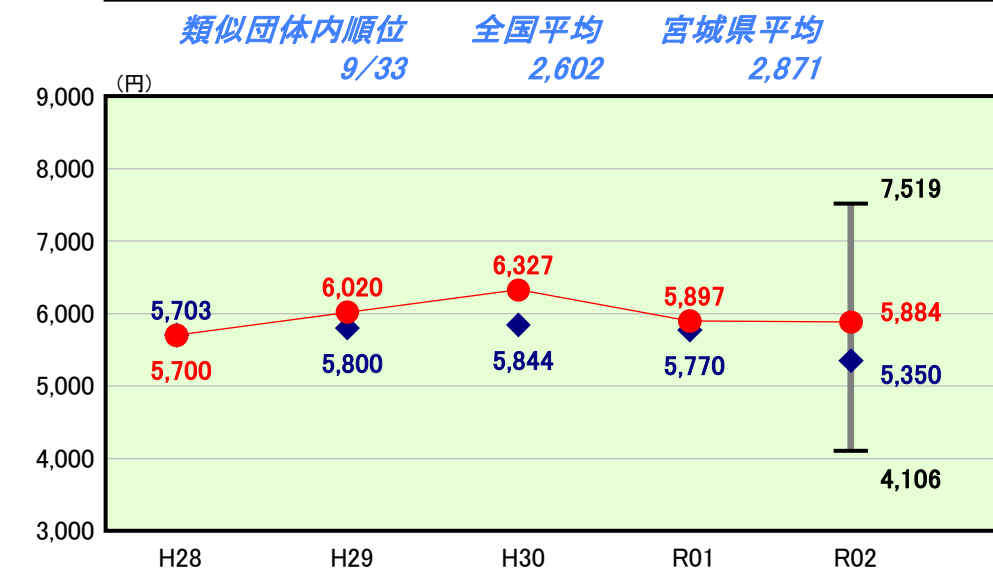
宮城県涌谷町

人口	15,548人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,479人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.16km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	10,223,992千円	将来負担比率	40.1%
歳出総額	10,036,068千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	174,330千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,863,124千円		
地方債現在高	6,452,808千円		

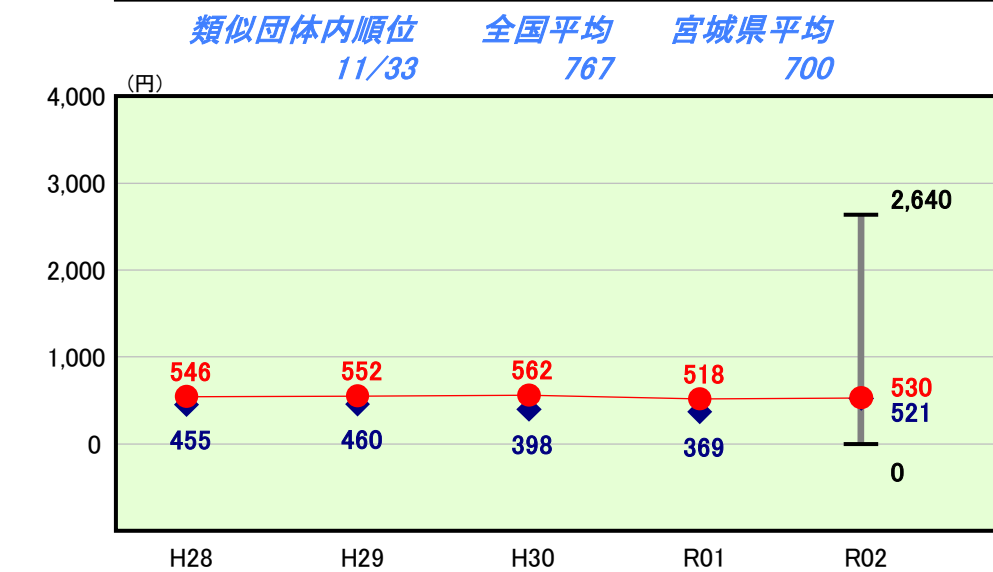
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

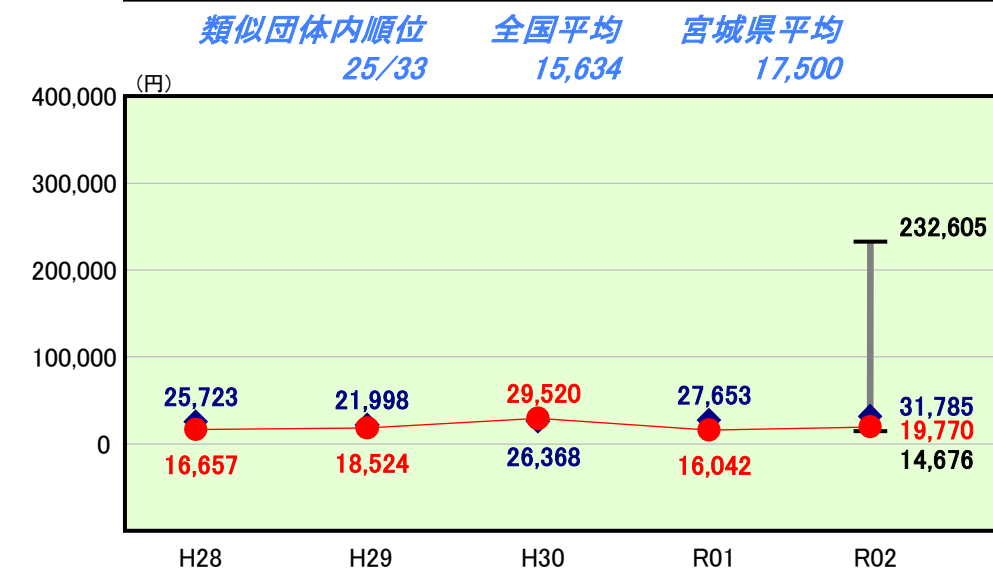
**議会費**



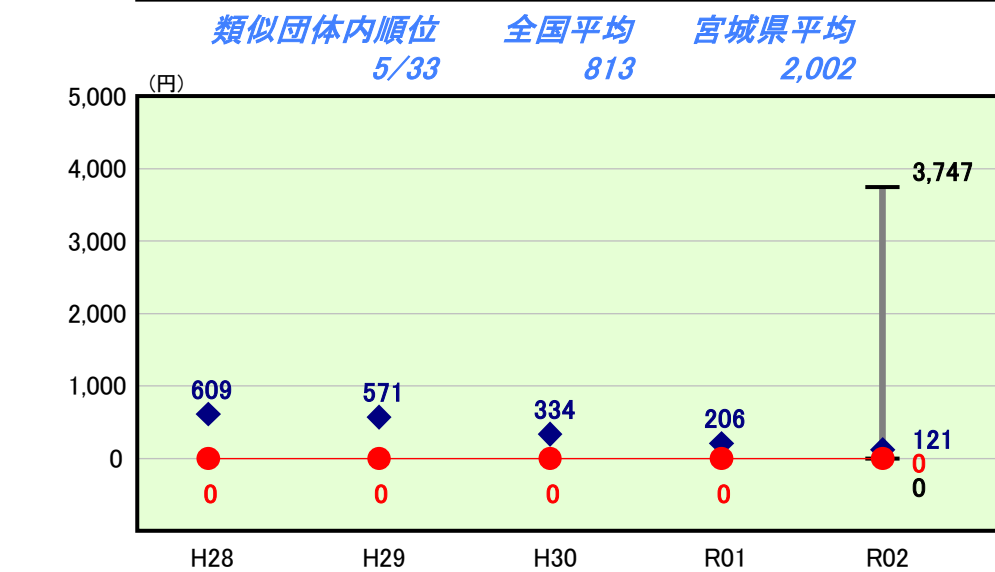
**労働費**



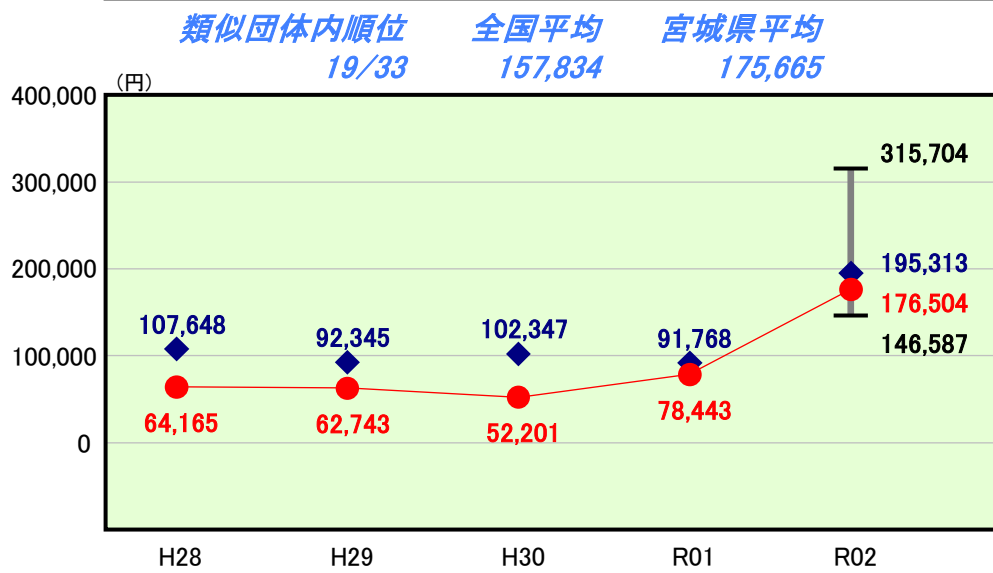
**消防費**



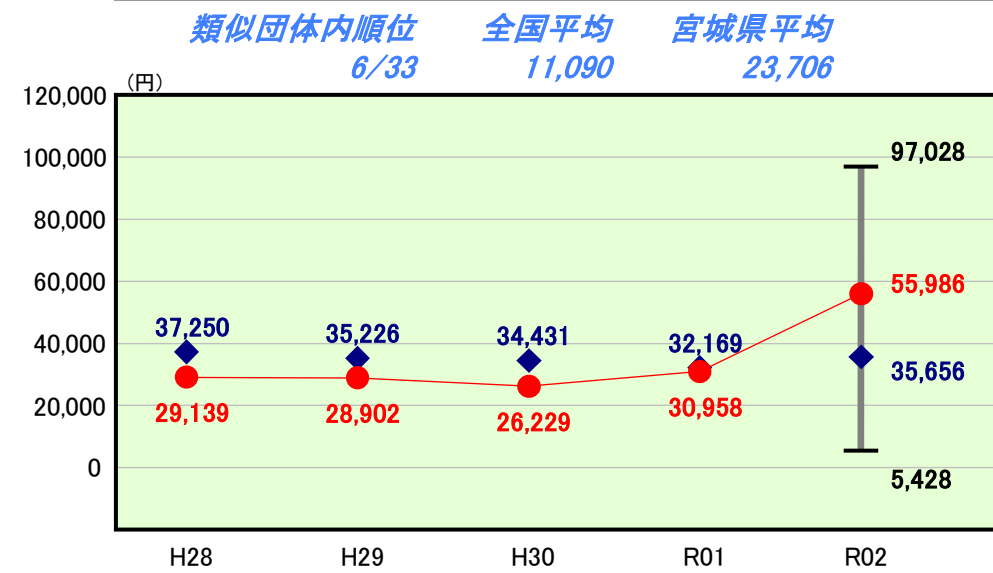
**諸支出金**



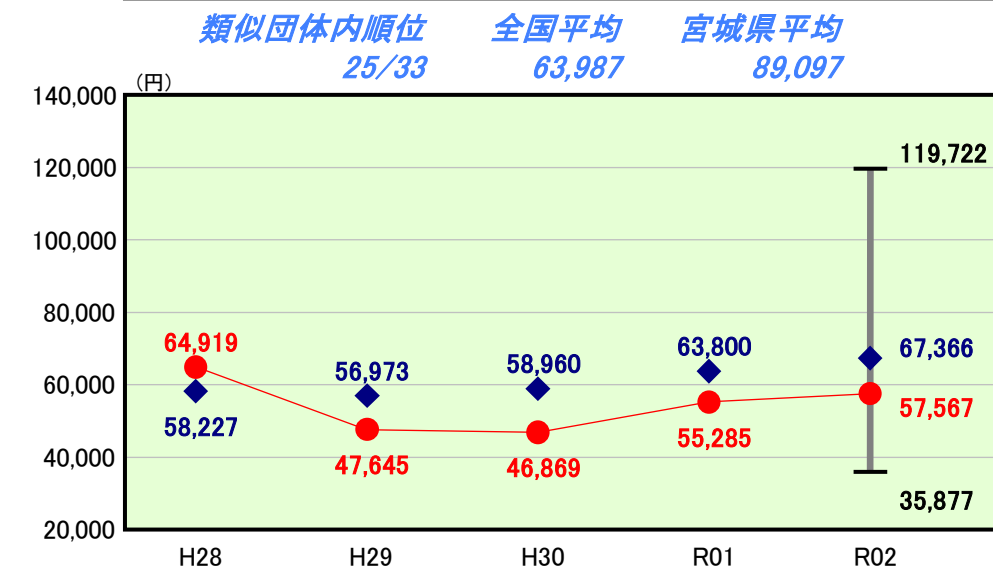
**総務費**



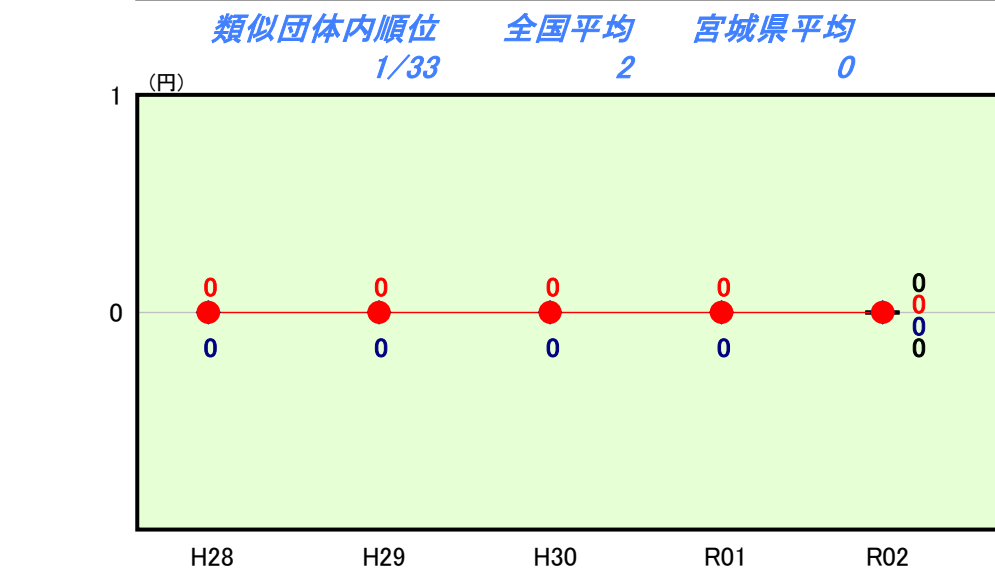
**農林水産業費**



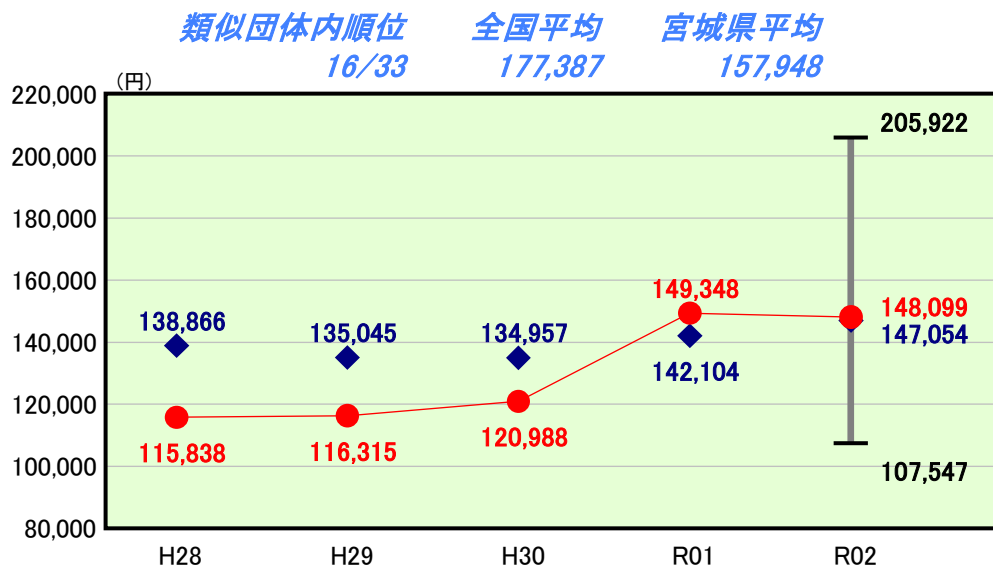
**教育費**



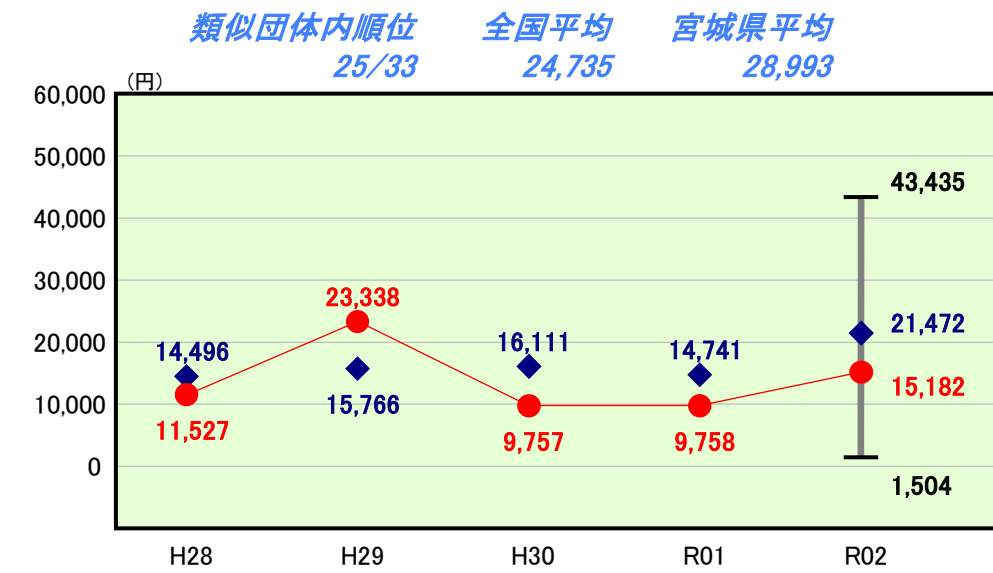
**前年度繰上充用金**



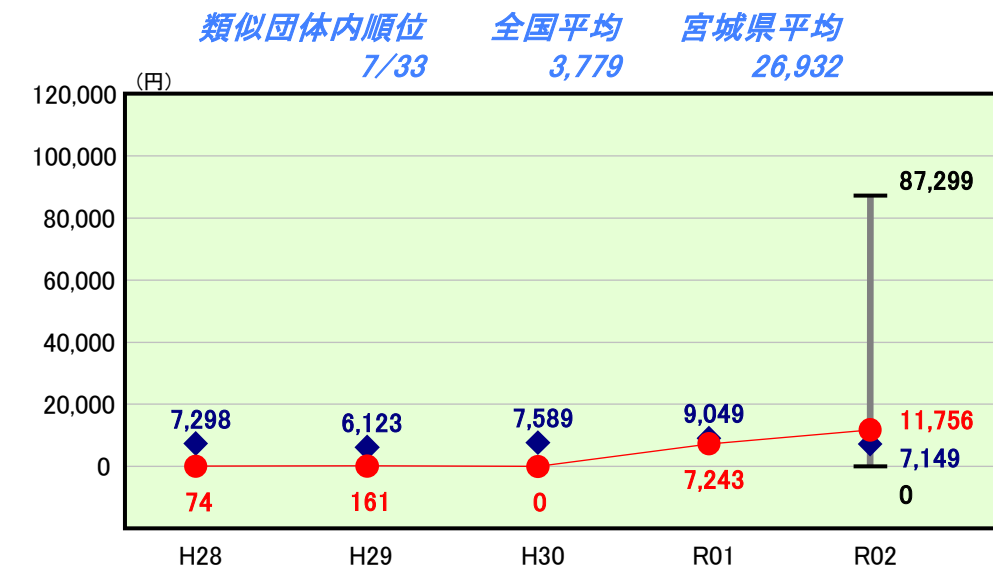
**民生費**



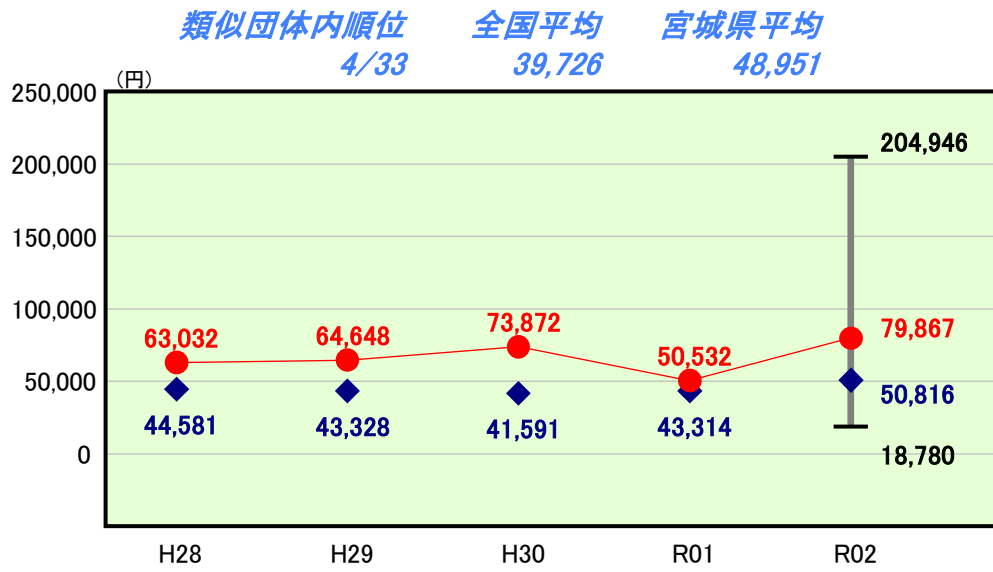
**商工費**



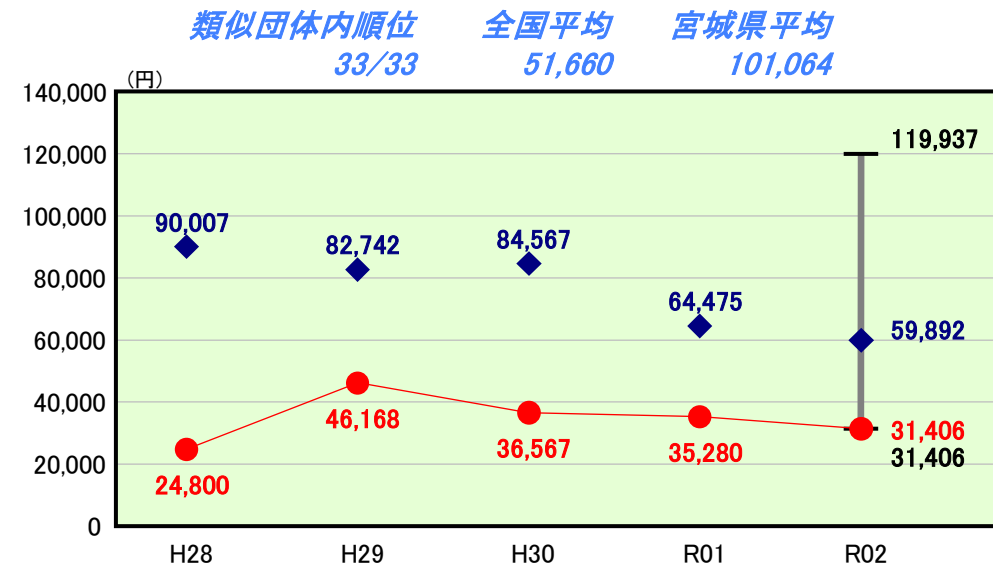
**災害復旧費**



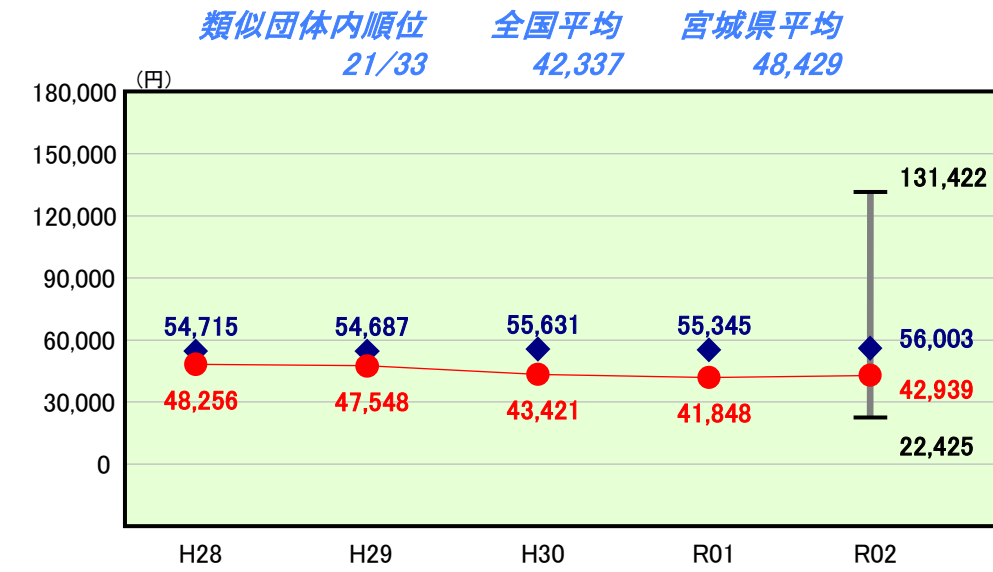
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析欄**  
 総務費については、選挙関係の費用が減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業の費用により大きく増加した。民生費については、令和2年度は令和元年に開所した放課後児童クラブの運営事業費等により増加したものの、令和元年の大部分を占めた高齢者複合施設改修事業費や令和元年台風19号の災害廃棄物処理事業費用が減少し、横ばいの数値となった。衛生費については、塵芥処理経費に係る大崎広域行政事務組合負担金や病院会計に対する負担金の増加等が要因となり増加した。農林水産業費については、水田農構改革対策事業経費、農地整備事業経費の増加等により費用が増加した。商工費については、新型コロナウイルス対策による商品券交付事業や事業者への感染症拡大防止協力金により増加した。消防費については、避難所に配置する強化ダンボール製のベッドやパーティション購入等により増加した。教育費については、GiGスクール構想に係るネットワーク工事や機器購入により増加した。災害復旧費については、前年度に引き続き、令和元年台風19号による各種災害復旧工事による費用が発生していた。昨年度と比較するとコロナによる影響が大きい。

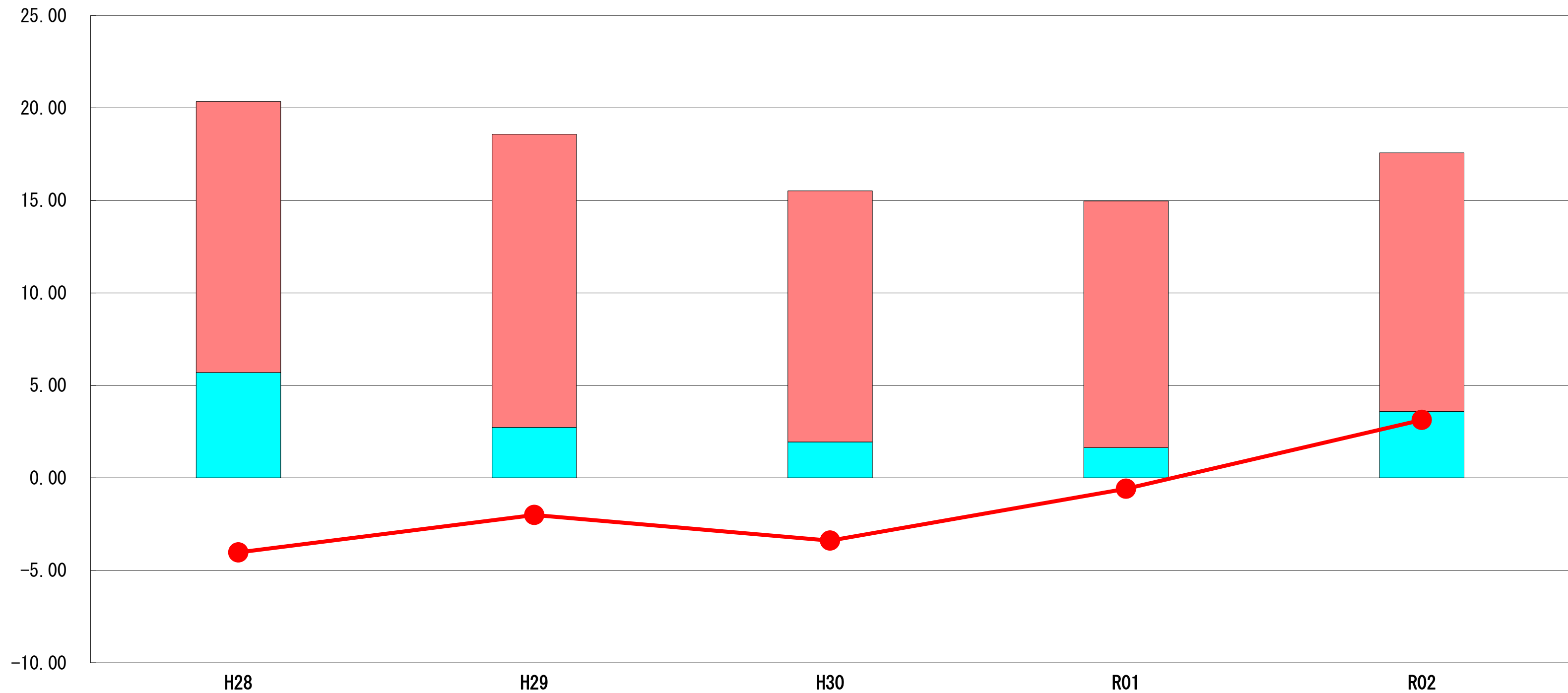


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		14.65	15.85	13.58	13.34	13.99
 実質収支額		5.69	2.73	1.94	1.63	3.58
 実質単年度収支		▲ 4.03	▲ 2.01	▲ 3.39	▲ 0.59	3.13

## 分析欄

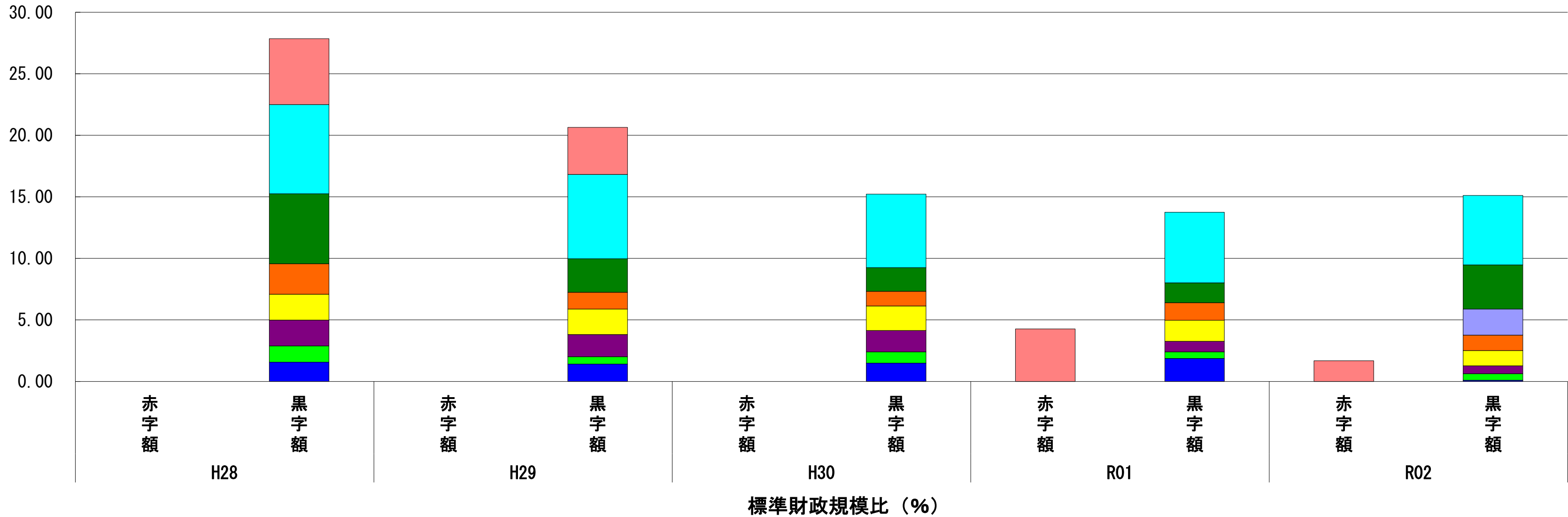
実質収支額は継続的に黒字を確保しており、実質単年度収支についても涌谷町財政再建計画（令和元年度から5年度）に基づく収入確保及び経費見直し等の取り組みにより黒字に転じた。令和2年度財政調整基金残高は前年度決算余剰金の積立に伴い微増した。今後も涌谷町財政再建計画に基づき行財政運営の健全化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（％）



会計		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
<span style="color:red">■</span>	涌谷町国民健康保険病院事業会計	5.36	3.83	0.00	▲ 4.27	▲ 1.68
<span style="color:cyan">■</span>	涌谷町水道事業会計	7.24	6.84	5.96	5.73	5.65
<span style="color:green">■</span>	涌谷町一般会計	5.68	2.73	1.93	1.62	3.58
<span style="color:purple">■</span>	涌谷町下水道事業会計	-	-	-	-	2.12
<span style="color:orange">■</span>	涌谷町老人保健施設事業会計	2.48	1.37	1.20	1.43	1.26
<span style="color:yellow">■</span>	涌谷町訪問看護ステーション事業会計	2.10	2.06	1.98	1.70	1.24
<span style="color:darkpurple">■</span>	涌谷町国民健康保険事業勘定特別会計	2.10	1.81	1.75	0.87	0.64
<span style="color:lightgreen">■</span>	涌谷町介護保険事業勘定特別会計	1.31	0.60	0.90	0.53	0.53
<span style="color:red">■</span>	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
<span style="color:blue">■</span>	その他会計（黒字）	1.58	1.41	1.50	1.87	0.10

分析欄

- ・国民健康保険病院事業会計：入院収益については、内科医師の確保や病院間の連携に積極的に取り組んだことで病床利用率が回復し前年から30,981千円増加したものの、外来収益は年度途中での内科、眼科医師の退職などの影響で外来患者数が減少し前年から14,374千円減少した。一般会計繰出金も前年より増加したが46,417千円の純損失計上となり、経営基盤強化が急務となっている。
- ・水道事業会計：給水人口の減少により前年から給水収益が19,890千円減少した。安定した事業継続のため広域連携や施設の更新、耐震対策等を考える必要がある。
- ・下水道事業会計：一般会計繰出金の減少などにより前年より収益は減少したものの、12,825千円の純利益計上となっている。
- ・老人保健施設事業会計：新型コロナウイルス感染症拡大による入所者の減少や、スタッフの感染などにより減収し、20,350千円の純損失を計上している。
- ・訪問看護ステーション事業会計：前年より事業収益は減少したものの、事業外収益で新型コロナウイルス関連医療従事者慰労金の交付金があったことで総収益は微増した。職員1人増員などにより人件費が増加し、10,789千円の純損失を計上している。
- ・国民健康保険事業勘定特別会計：歳入について、保険料は被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症に係る減免、均等割額の軽減などにより対前年度比25,779千円の減、歳入総額で6.92%減の20億2,890万7,000円となった。歳出については、コロナ禍による受診控えから給付費が対前年度比0.81%の減、総額で14億4,121万6,000円となった。国民健康保険事業は平成30年度から県単位化となり、県内統一的な運営方針の中、保険料の統一に向け各市町村と検討しているところであるが、今後も高齢化等により医療費の増加が見込まれ財政状況は厳しいと予想される。
- ・介護保険事業勘定特別会計：歳入について、保険料は低所得者の保険料軽減強化により対前年度4,010千円の減、令和2年度から新たにインセンティブ事業として交付される保険者努力支援交付金が3,498千円、基金繰入金には行わず歳入総額は19億110万6,000円、対前年度比1.11%の増となった。歳出については、主に施設サービス需要の高まりなどで介護保険給付費が増加し、歳出総額は18億7,509万円、対前年度比1.0%の増となった。今後も高齢化等によりサービス利用者の増加が見込まれ財政状況は厳しいと予想される。
- ・後期高齢者医療保険事業勘定特別会計：歳入について、保険料は均等割額の軽減判定の基準の見直しが行われたことで対前年度586万5,000円、4.9%増加し、歳入総額では4.34%増の1億8,199万2,000円となった。歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が対前年度比3.22%増の1億7,203万2,000円となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

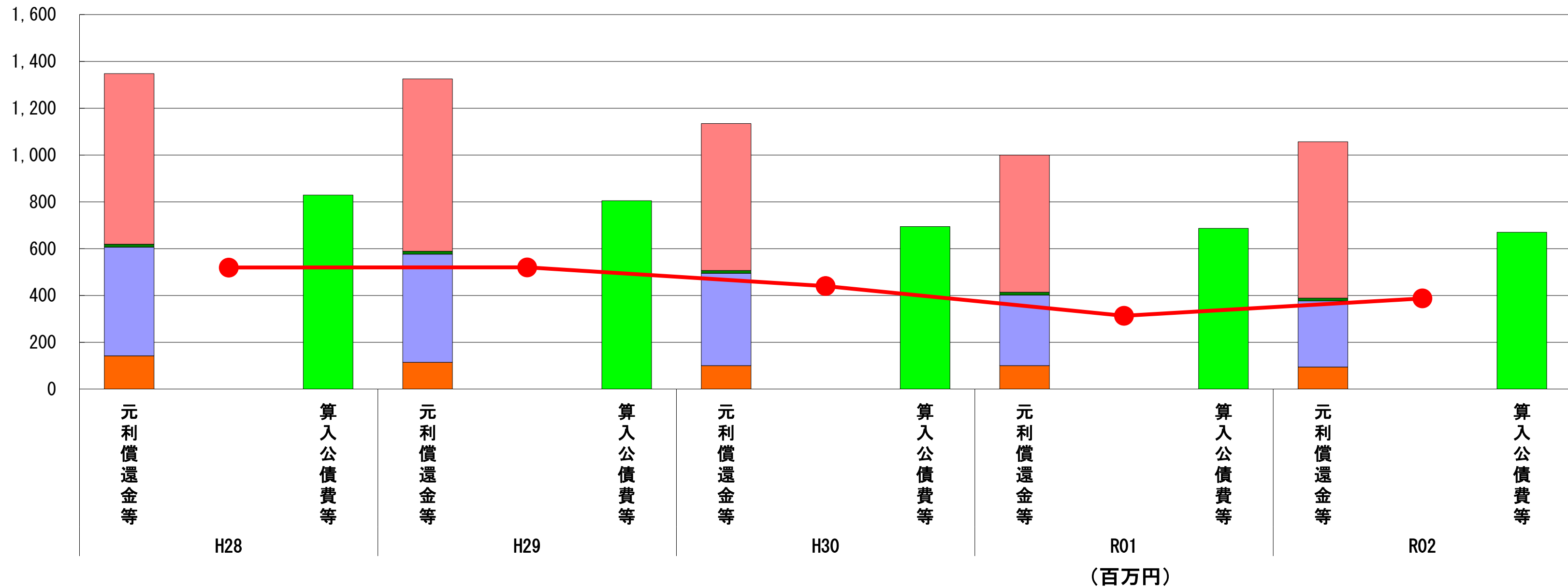


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県涌谷町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		729	736	627	586	668
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		13	13	13	13	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		464	462	394	301	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		142	114	100	100	94
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	0
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		829	805	694	687	670
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		519	520	440	313	387

**分析欄**

- 平成14年度以降毎年10億円を超える償還が続いた時期から緊縮財政を敷き公債費のピークを乗り越えたが、平成28年度から満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金への積立を開始したことから、以降の元利償還金等が増加した。令和2年度には辺地対策事業債や学校教育施設等整備事業債の元利償還金額が増加した。
- 過去の建設事業に係る地方債の償還完了に伴い普通交付税に算入される公債費の額が減少傾向にある。近年、建設事業の縮小に伴い、今後も減少傾向が続くため公債費とのバランスに注視していく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			-	13	27	40	53
減債基金積立相当額			-	13	13	13	13

**分析欄**

平成27年度に借入した宮城県工場立地盤整備貸付金の返済に充当するため、償還準備金の積立を行っていた。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

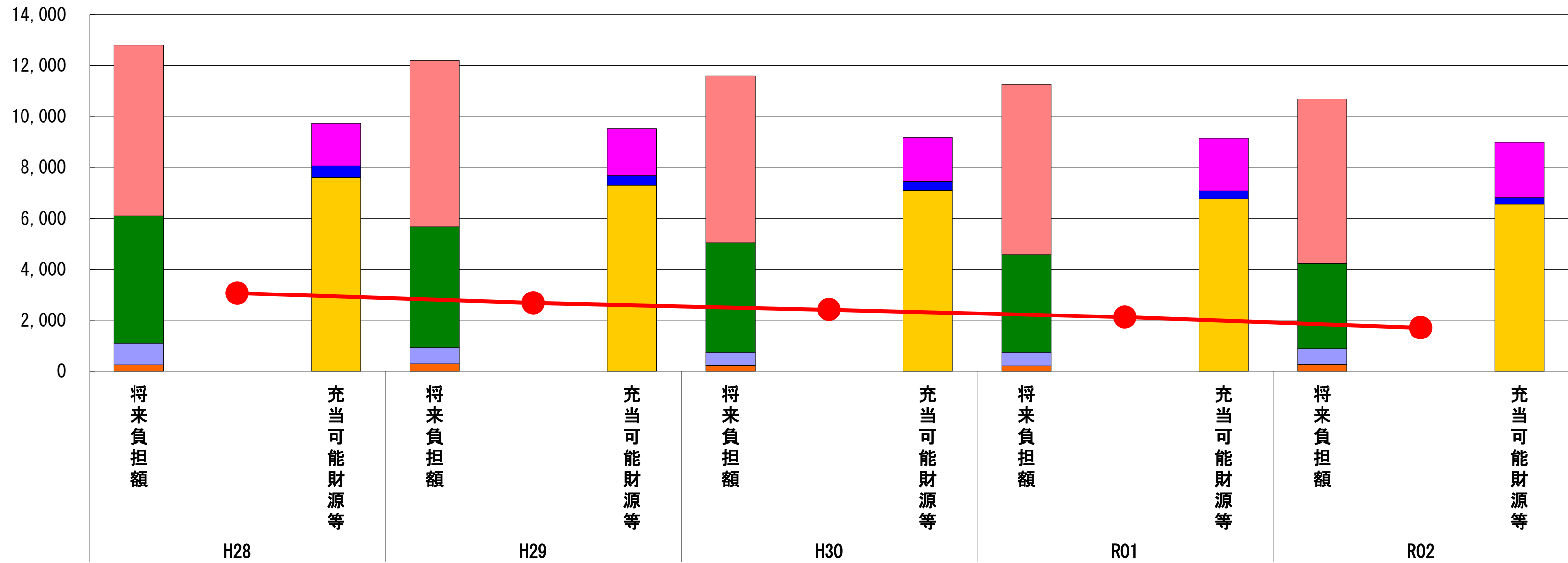
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,693	6,541	6,532	6,689	6,453
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,001	4,733	4,299	3,819	3,345
	組合等負担等見込額		849	645	528	540	624
	退職手当負担見込額		241	280	219	206	257
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,678	1,839	1,731	2,065	2,167
	充当可能特定歳入		440	394	343	308	268
	基準財政需要額算入見込額		7,607	7,286	7,090	6,762	6,544
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,059	2,679	2,413	2,120	1,698

分析欄

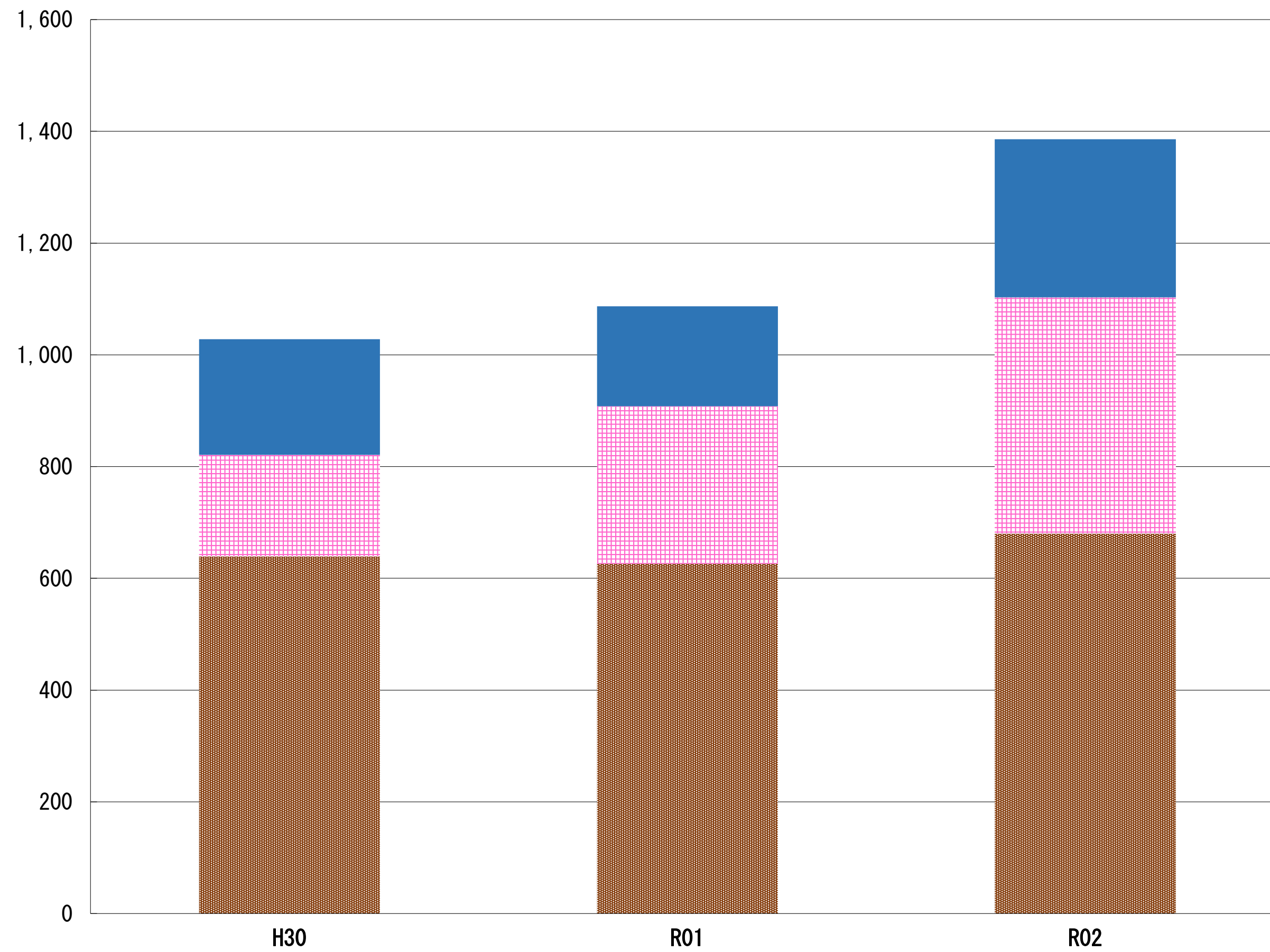
- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、台風19号関連で災害復旧事業に伴う借入等が増加した前年度に比べて減少している。
- ・公営企業等繰入見込額については、前年より474百万円の減となっているが、各会計の黒字赤字によって繰入見込額が大きく変動することから繰入見込額が今後拡大しないよう注視する必要がある。
- ・組合等負担金等見込額は前年と比較し84百万円の増となっている。大型建設事業が進んでおり今後も増加することが見込まれていることから注視していく必要がある。
- ・上記のことから将来負担額は10,678百万円となり、前年度と比較し、576百万円減少している。
- ・充当可能財源等については、充当可能基金が102百万円の増、充当可能特定歳入が40百万円、基準財政需要額算入見込額が218百万円の減となったことにより、156百万円の減となった。将来負担額は減少傾向にあるものの、充当可能財源等も減少していることから、将来負担率を適正に推移させるよう、今後も計画的に財政運営を行う必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
	その他特定目的基金	207	179	283
	ふるさと涌谷創生基金	76	48	188
	震災復興基金	91	93	39
	公営住宅用地取得基金	16	16	16
	ふるさと水と土保全基金	11	11	11
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援基金	-	-	10
基金残高合計		1,027	1,088	1,387

令和2年度

宮城県涌谷町

基金全体

（増減理由）

当町はもともと県内市町村と比較して基金残高の比率が低い数値で推移しており、残高の総額は年々減少傾向にあった。令和元年度以降は涌谷町財政再建計画（令和元年度から5年度）に基づく取り組みなどにより取崩額を抑制できているものの、引き続き経費削減等に努めていく必要がある。

（今後の方針）

涌谷町では平成30年度に財政非常事態宣言を発令し、令和元年度からは財政再建実現のため、財源の確保と歳出削減をすることとした。令和2年度においても歳出の削減等一定の効果が表れているが、公共施設老朽化への対策や緊急的な災害対応等のためにも、引き続き基金積立のための財源の捻出に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

平成30年度は普通交付税の大幅な減少や公営企業・一部事務組合への負担金の高止まり、満期一括償還地方債の償還に係る準備金の積立等の原因により、現在高が大幅に減少した。それを受けて平成30年度に発令された財政非常事態宣言により新規事業の一時停止等により財政調整基金の取り崩しを抑制するとともに、経費の削減等により積立金の造成に成功した。令和2年度は、涌谷町財政再建計画（令和元年度から5年度）に基づく経費削減や、普通交付税算定項目増設による歳入の大幅な増加などにより、積立額は前年同程度、取崩額はなしとなった。

（今後の方針）

涌谷町では平成30年度に財政非常事態宣言を発令し、令和元年度中は財政再建実現のため、財源の確保と歳出削減をすることとした。令和2年中においても歳出の削減等一定の効果が表れているが、公共施設の老朽化対策や緊急的な災害対応等のためにも、引き続き基金積立のための財源捻出に努めていく。

減債基金

（増減理由）

令和元年度に発行した台風第19号による起債の償還に対応するため、また、新型コロナウイルス感染症拡大により安定的な税収の確保に影響を及ぼすことが懸念されていることから、今後の公債費への償還に支障を及ぼさないよう141百万円を積み立てた。

（今後の方針）

令和2年度に満期一括償還地方債は償還したが、今後も企業誘致に係るインフラ整備事業等が見込まれることから、その償還に向け計画的な積立を行う必要がある。

その他特定目的基金

（基金の使途）

ふるさと涌谷創生基金：地域創生事業に充当  
 震災復興基金：東日本大震災復興事業に充当  
 公営住宅用地取得基金：公営住宅建設用地取得及び建設事業に充当  
 ふるさと水と土保全基金：集落共同活動事業に充当  
 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援基金：新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業等支援経費に充当

（増減理由）

ふるさと涌谷創生基金については、充当する事業が多いことから今後の財政需要に備え決算での余剰金を基に積み立てたことで増加した。震災復興基金については、積立の財源である東日本大震災復興交付金の廃止により積立額が減少し、同交付金の返還に伴い取崩額が増加した。新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援基金については、令和2年度から新たに設置したため残高が増加した。

（今後の方針）

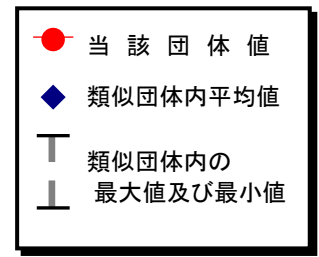
財政調整基金と同様、残高の総額は年々減少傾向であった。引き続き財政再建計画に基づき歳出の削減及び財源の捻出に努めていく。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

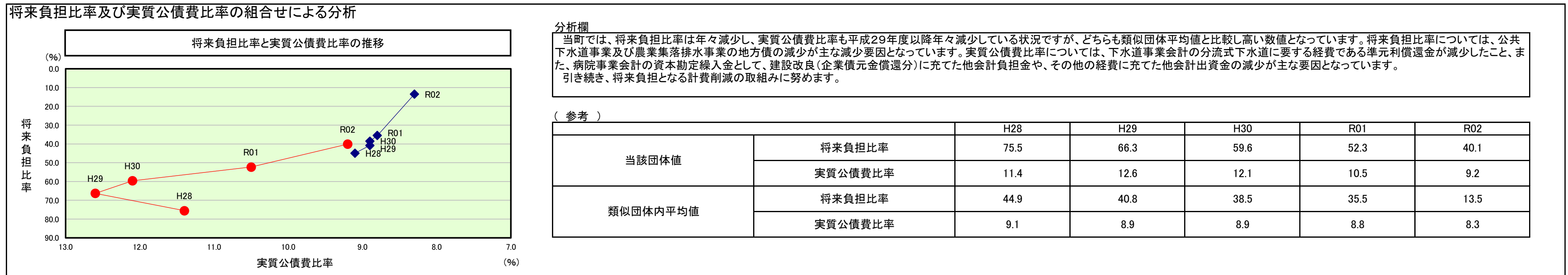
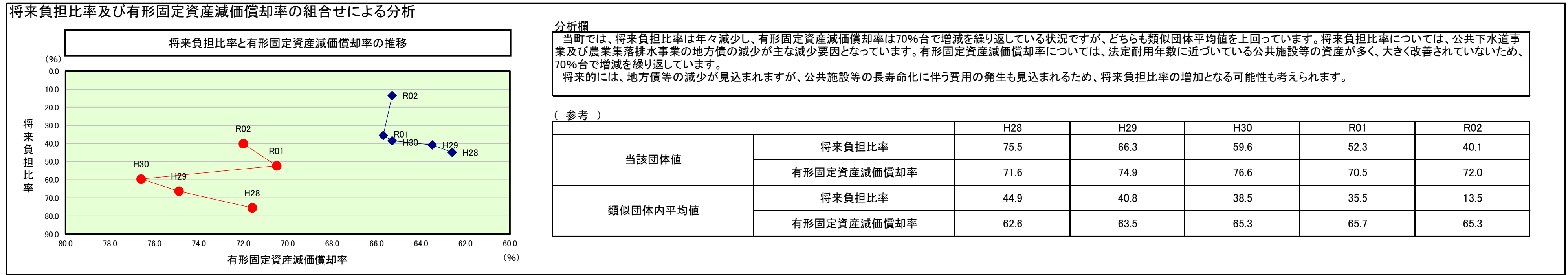
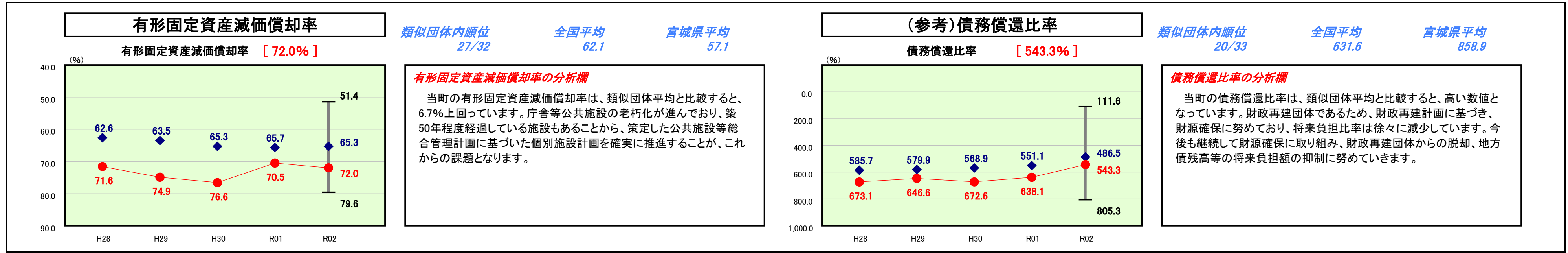
令和2年度

宮城県涌谷町

人口	15,548	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,479	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	10,223,992	千円	将来負担比率	40.1	%
歳出総額	10,036,068	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	174,330	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	4,863,124	千円			
地方債現在高	6,452,808	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



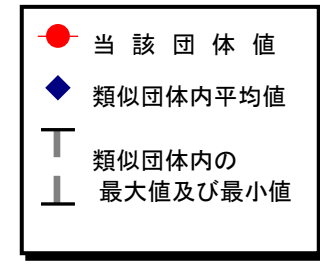


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

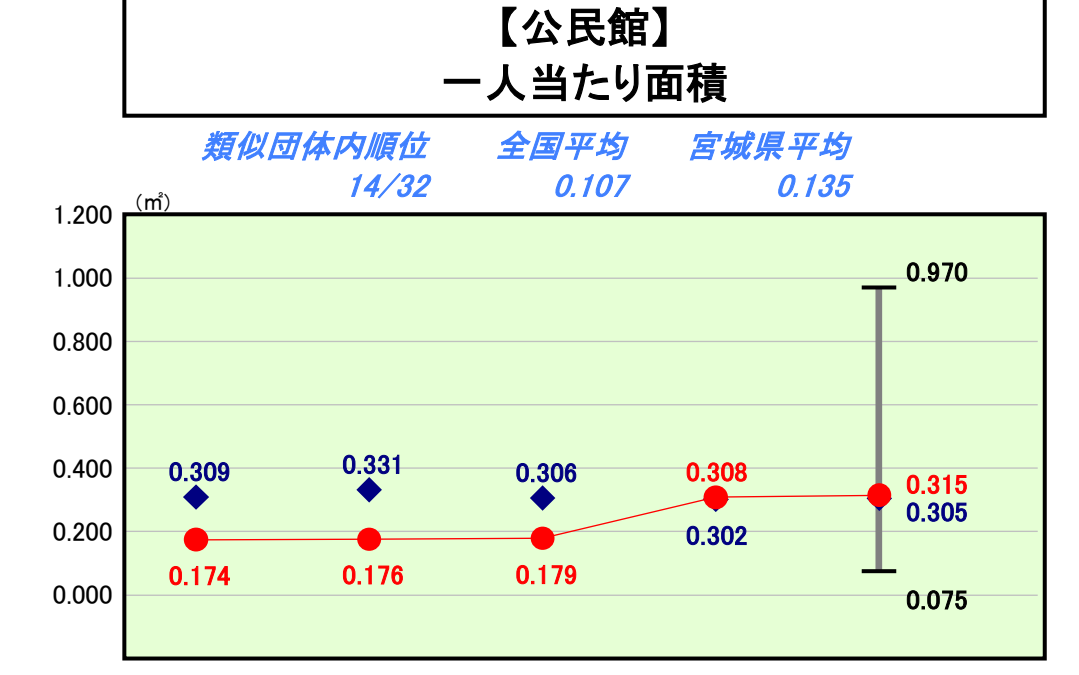
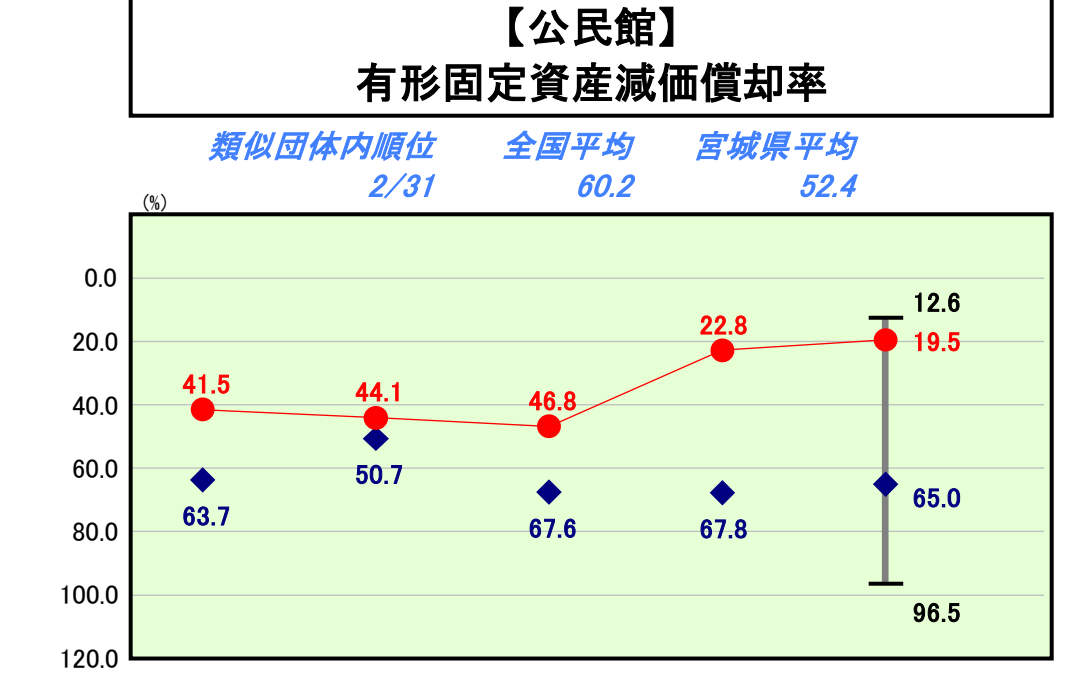
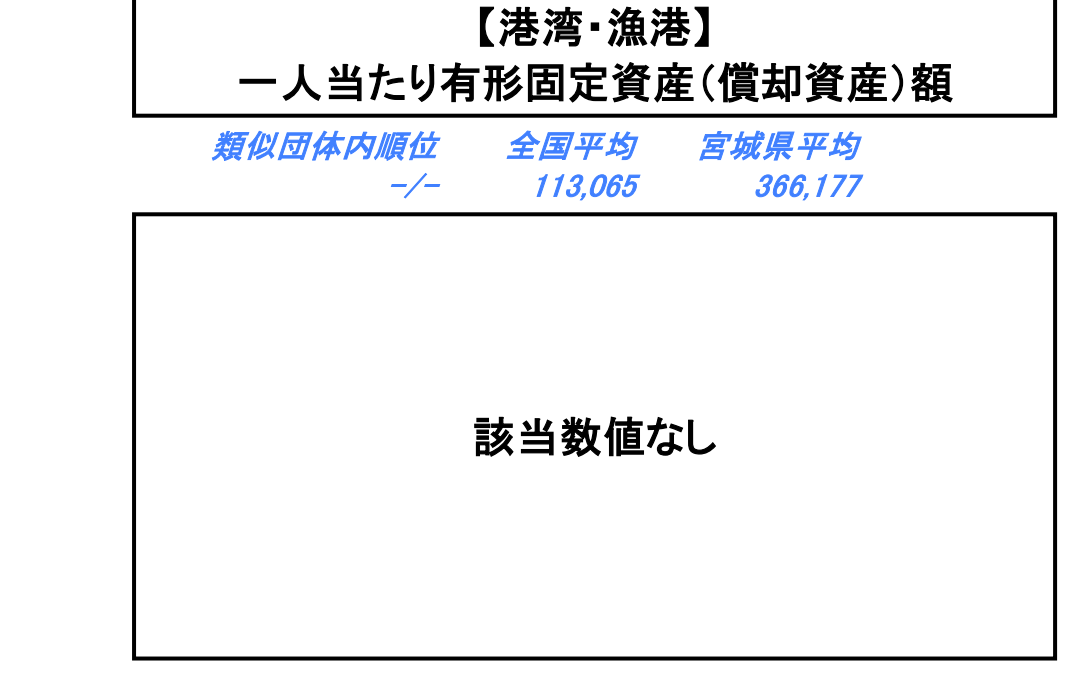
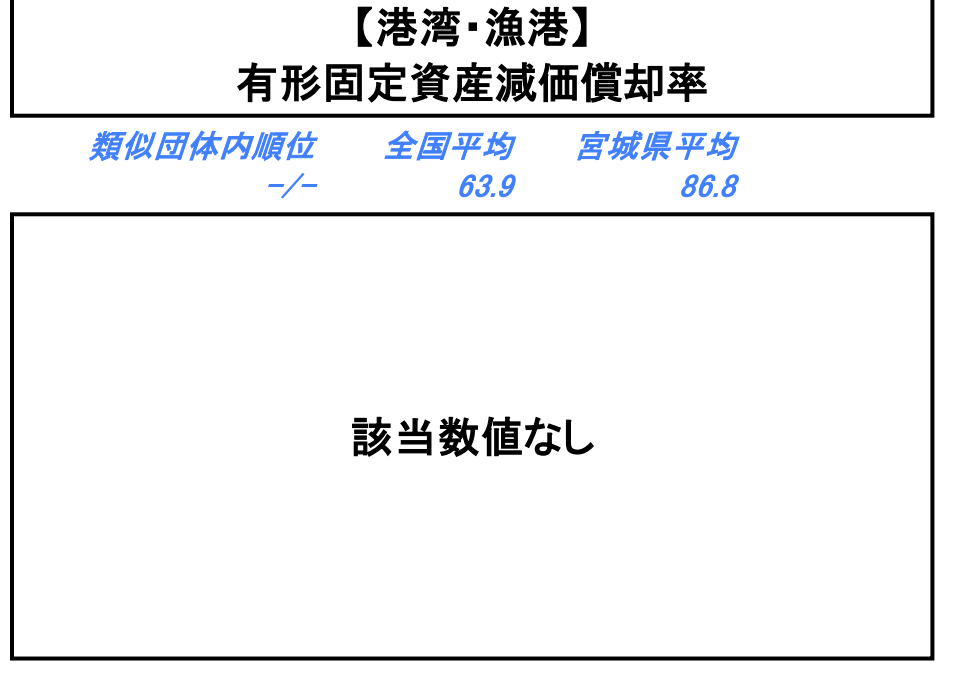
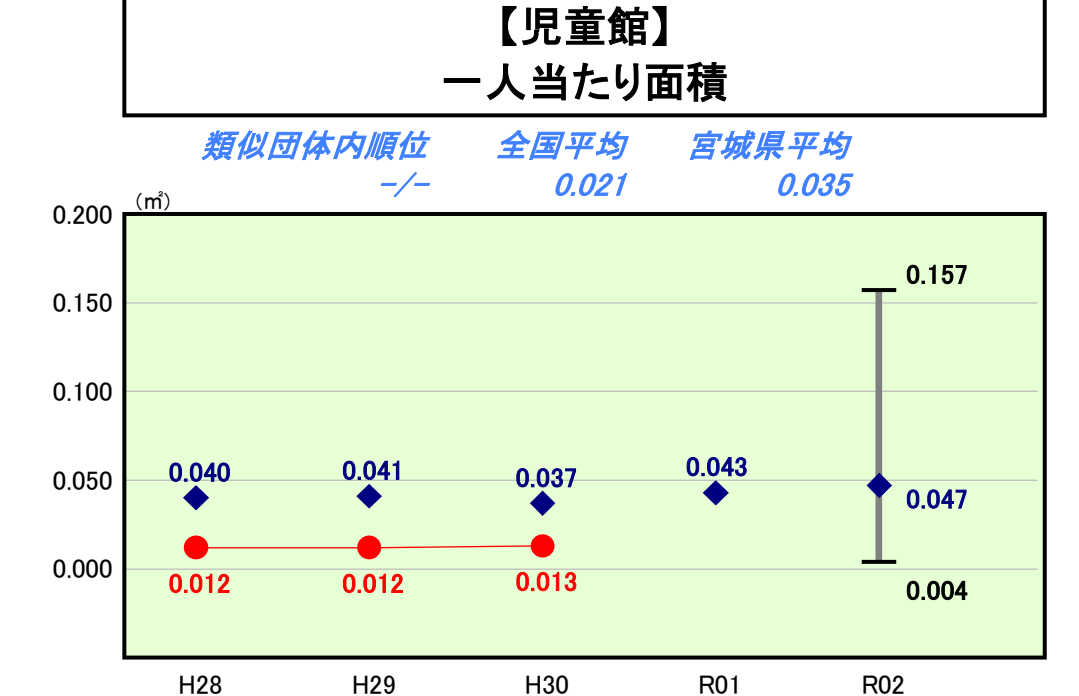
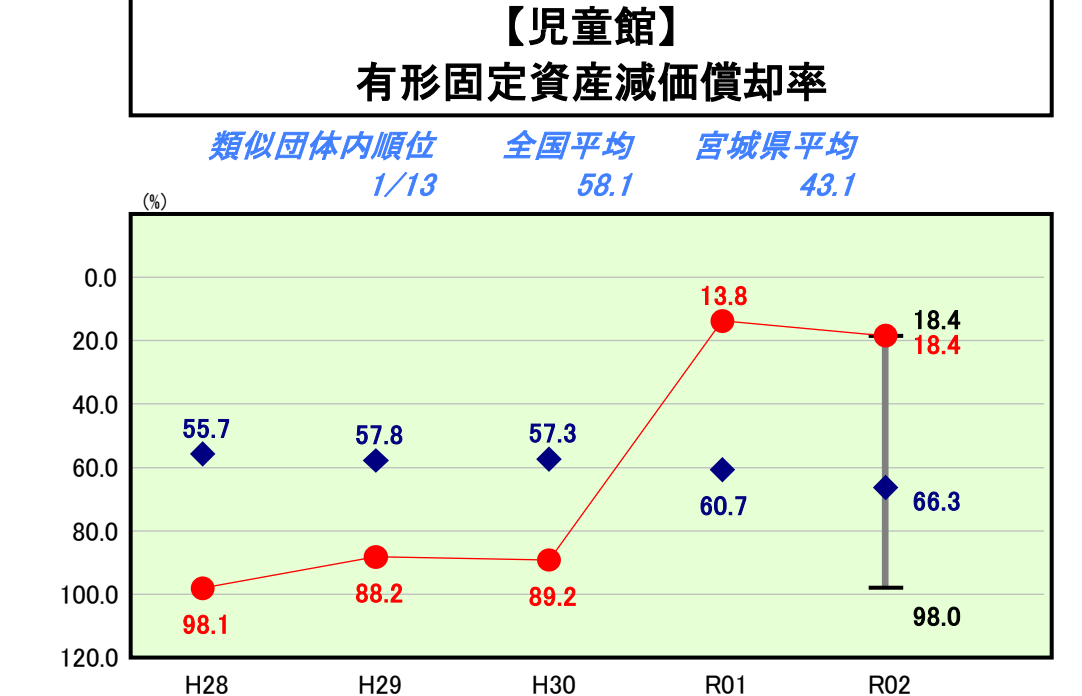
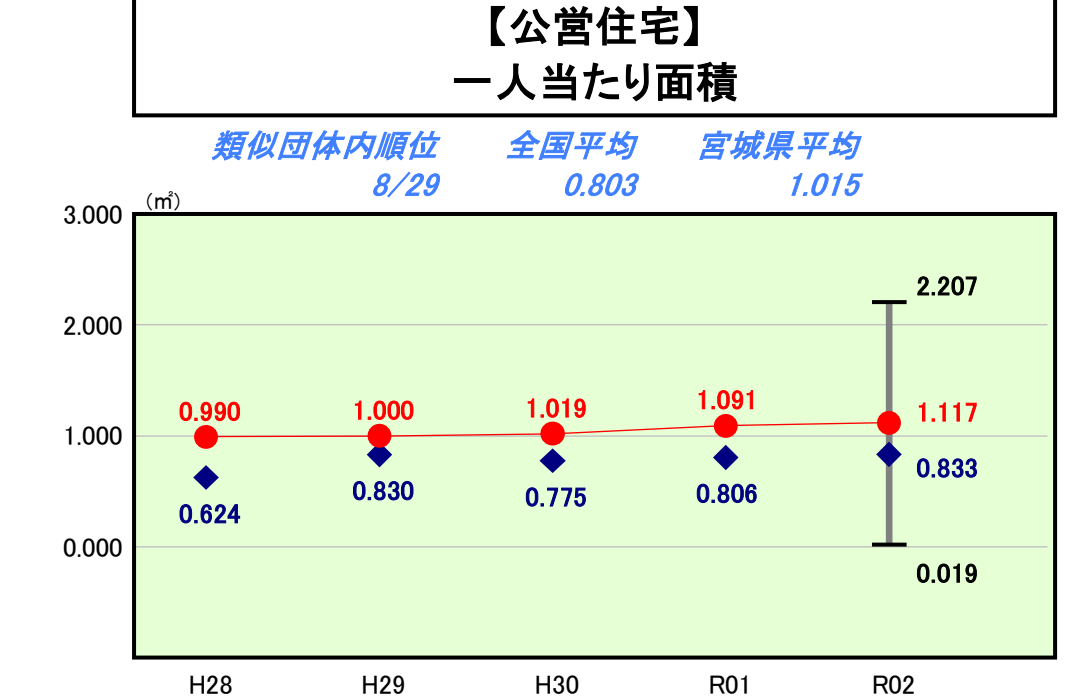
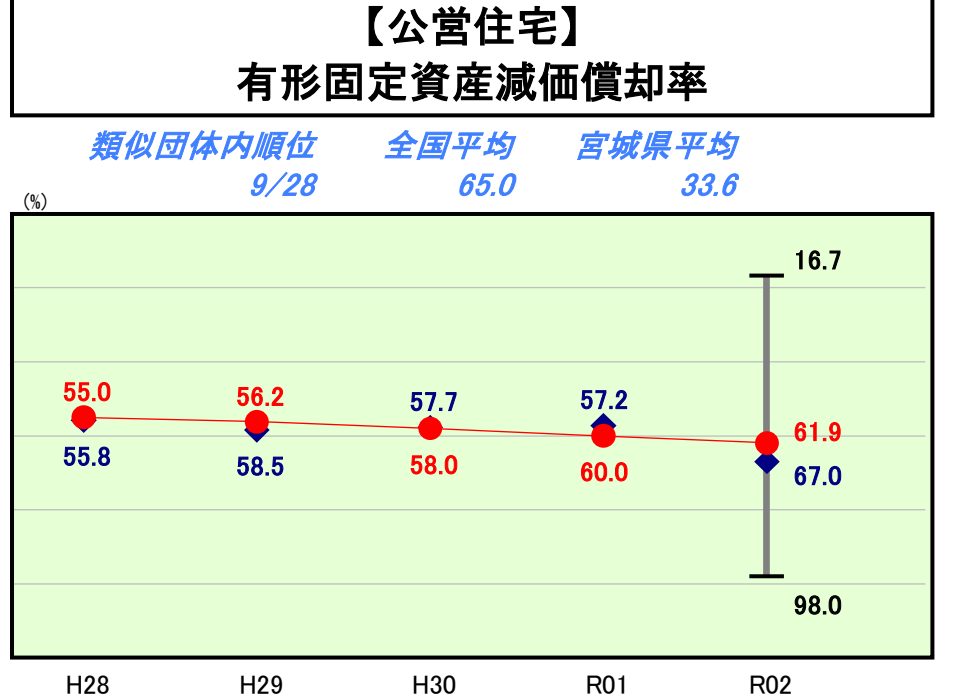
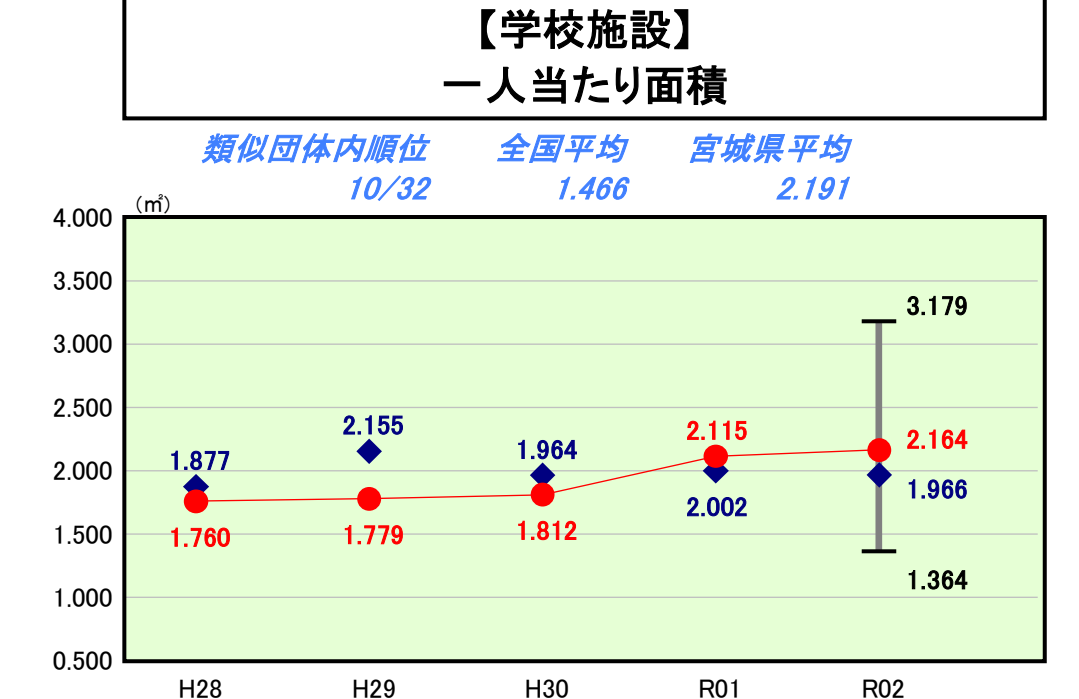
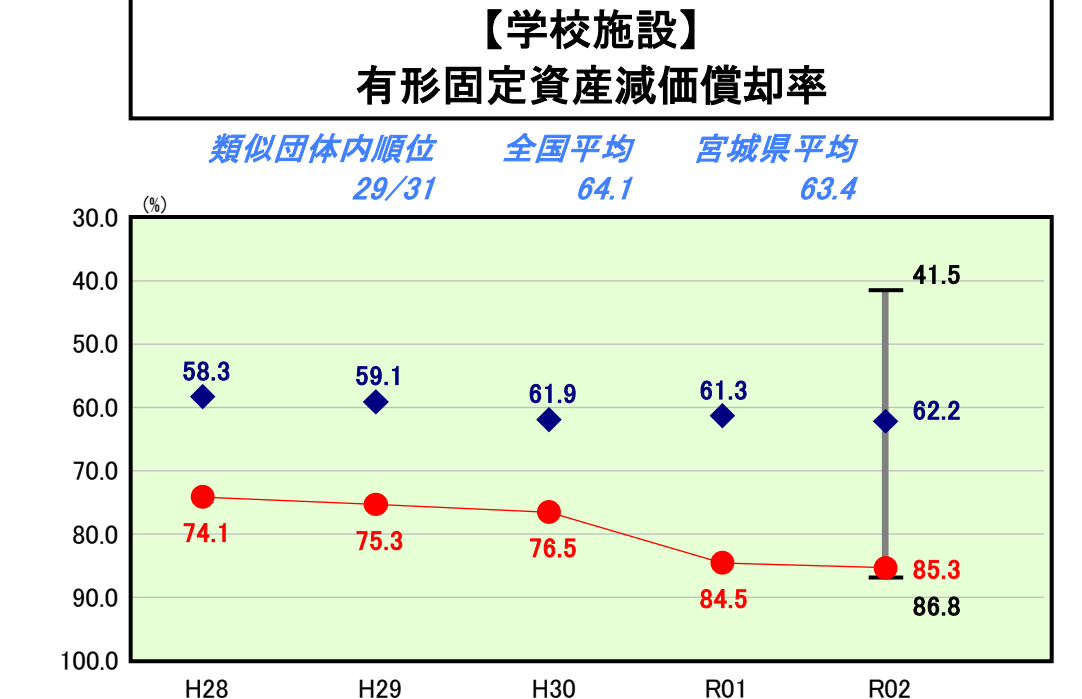
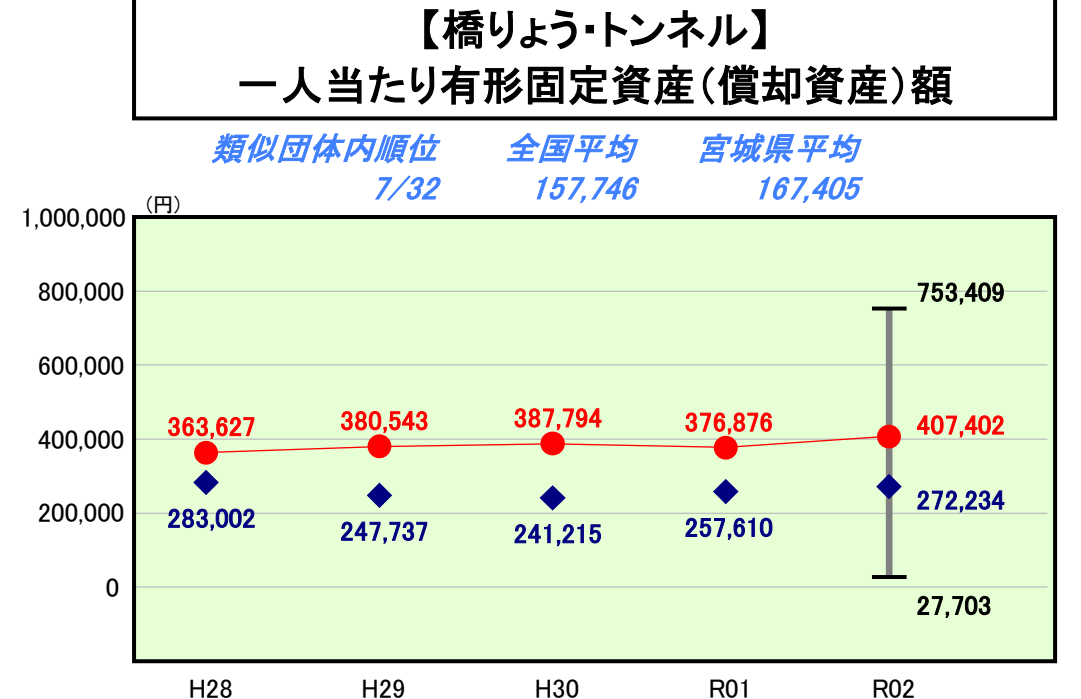
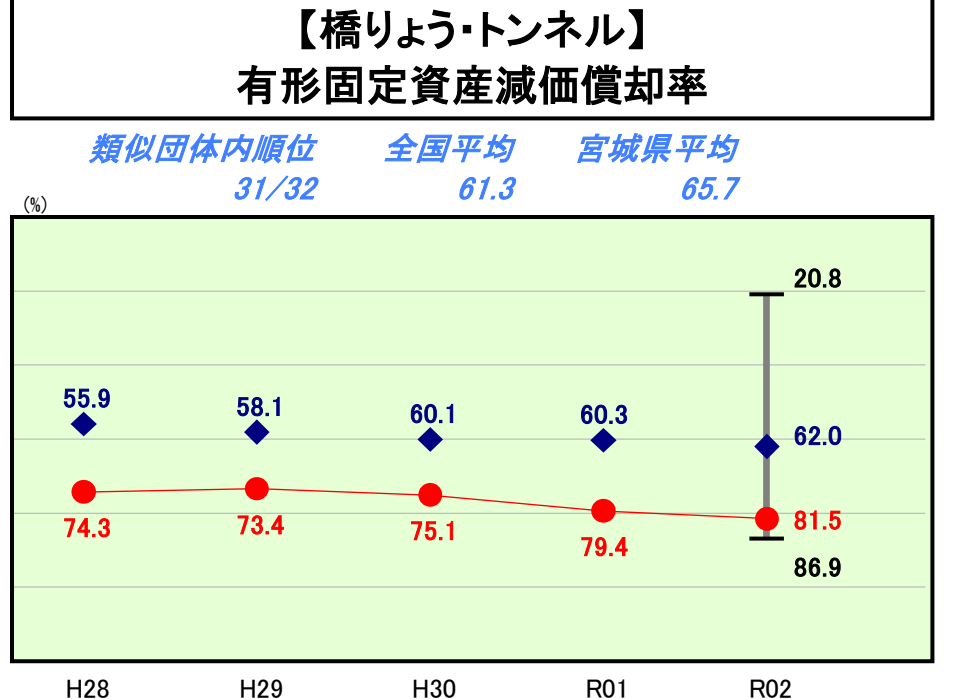
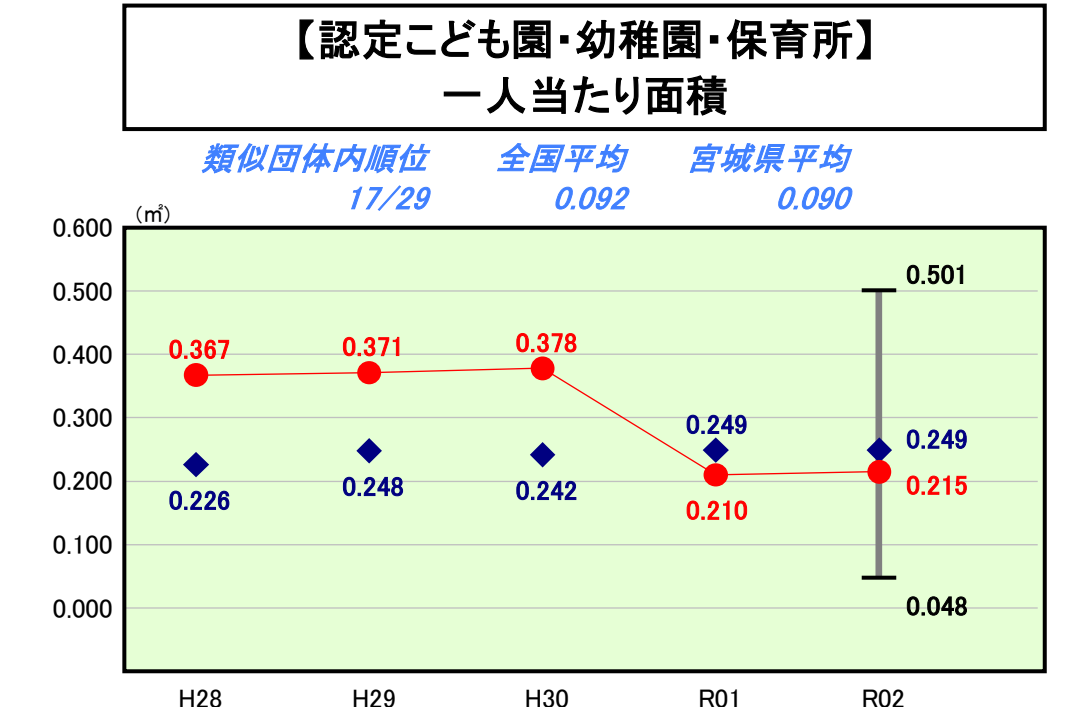
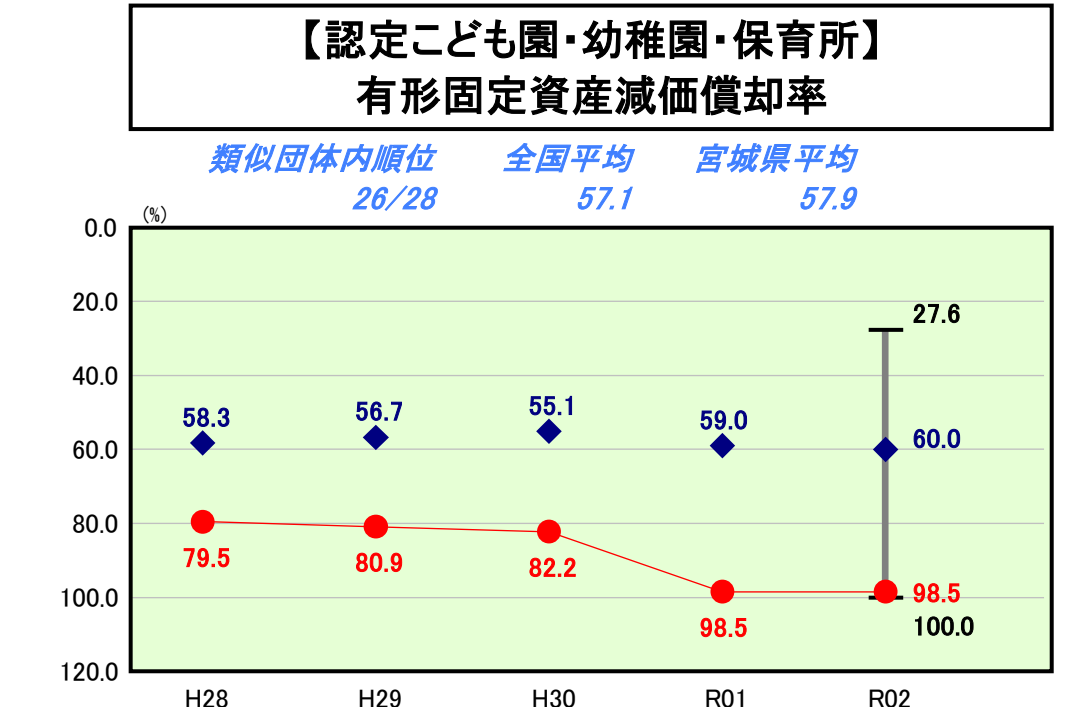
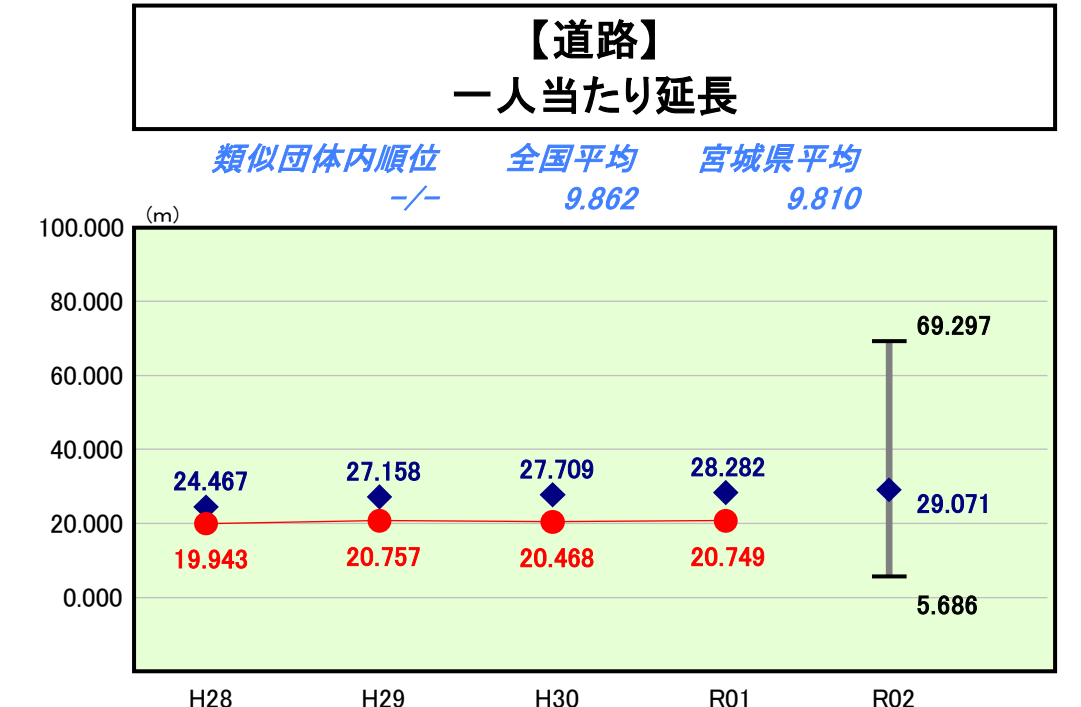
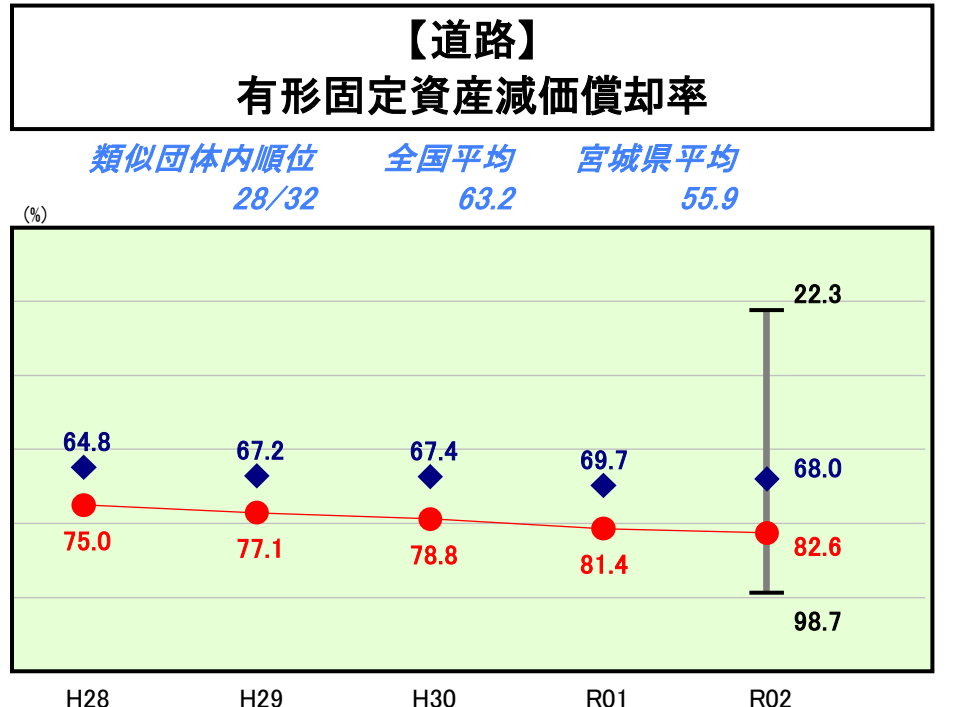
令和2年度

宮城県涌谷町

人口	15,548人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,479人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.16km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	10,223,992千円	将来負担比率	40.1%
歳出総額	10,036,068千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	174,330千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,863,124千円		
地方債現在高	6,452,808千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



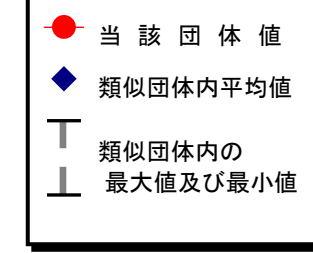
**施設情報の分析欄**  
 当町の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると全体的に高い数値となっています。要因としては、築50年程度経過している施設が多いことから、庁舎・学校・保育所等の事業用資産と、道路・橋りょう等のインフラ資産の老朽化があげられます。上記であげられている項目のうち、道路、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、体育館・プール、消防施設、庁舎が類似団体平均値を大きく上回る数値となっています。いずれも国庫補助金、地方債、基金等を活用し長寿命化を進めておりますが、将来負担額の増加が懸念されるため、策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進し、改善を図ってまいります。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

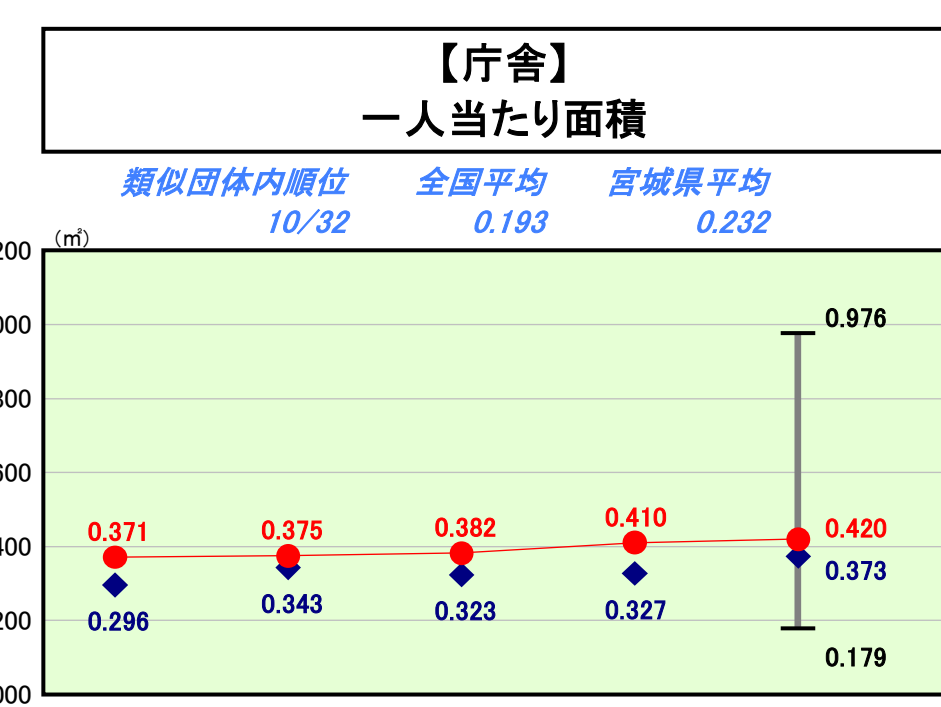
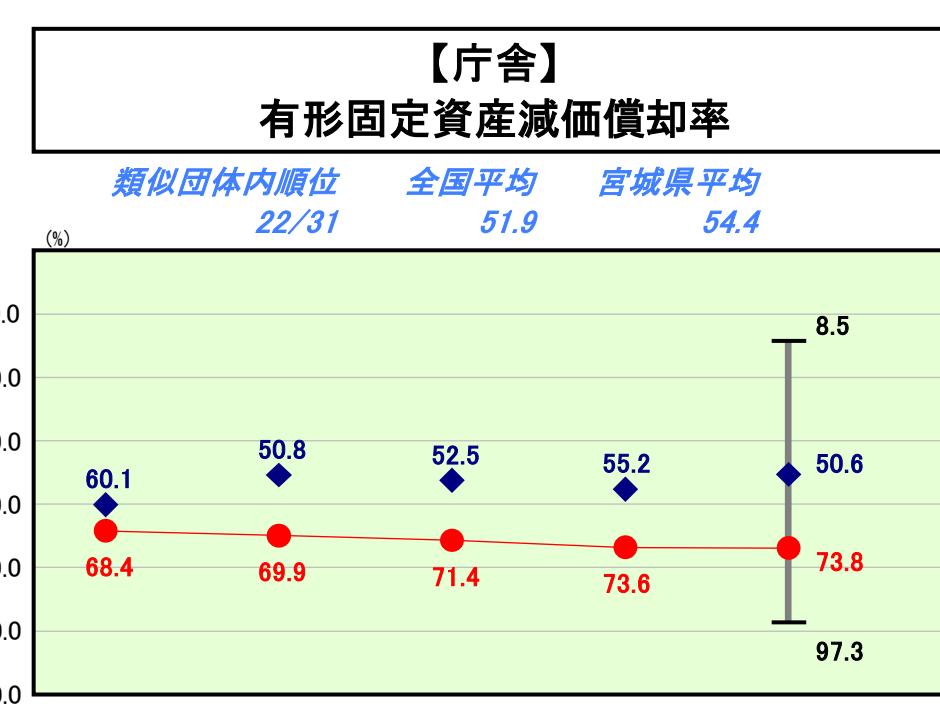
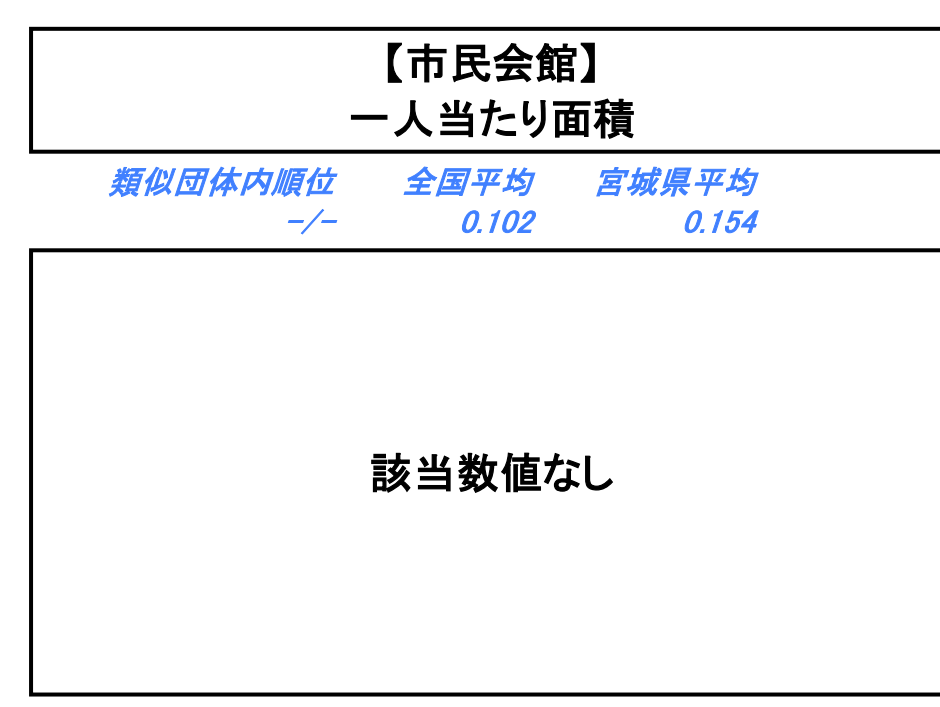
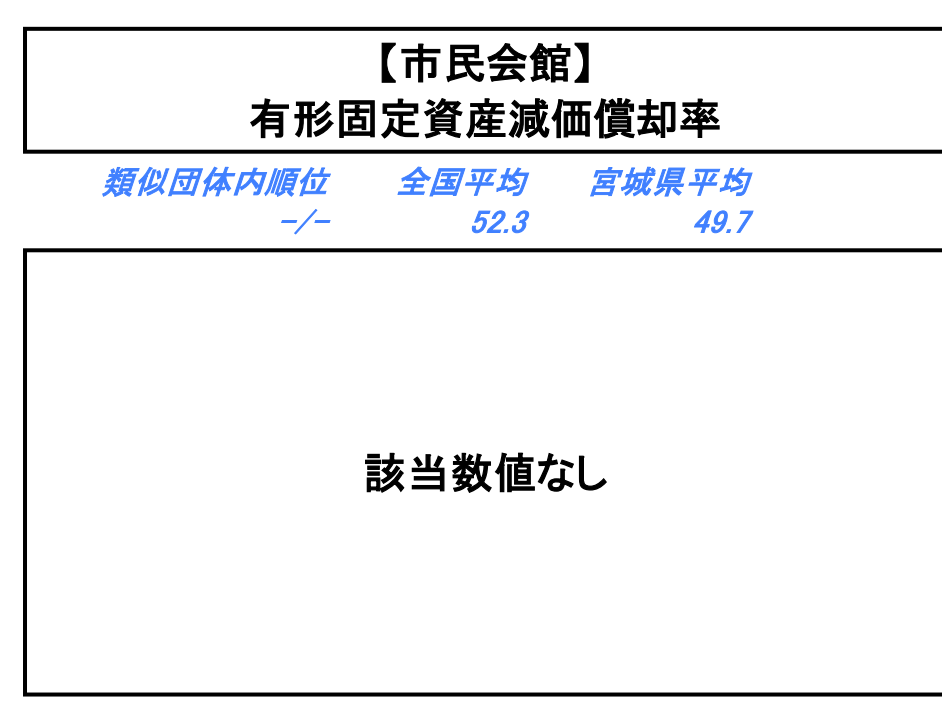
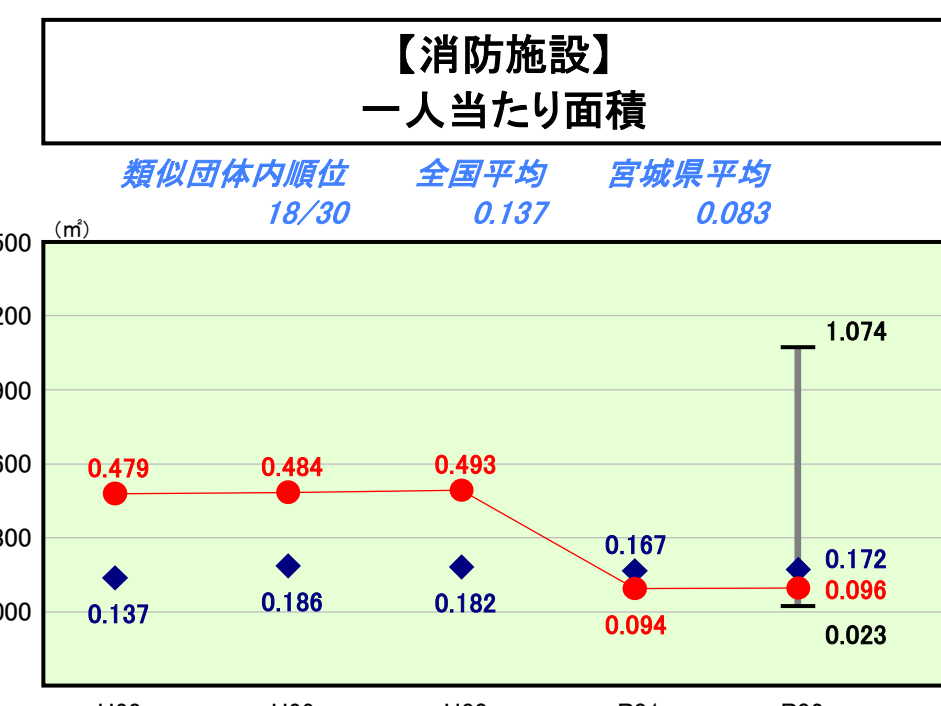
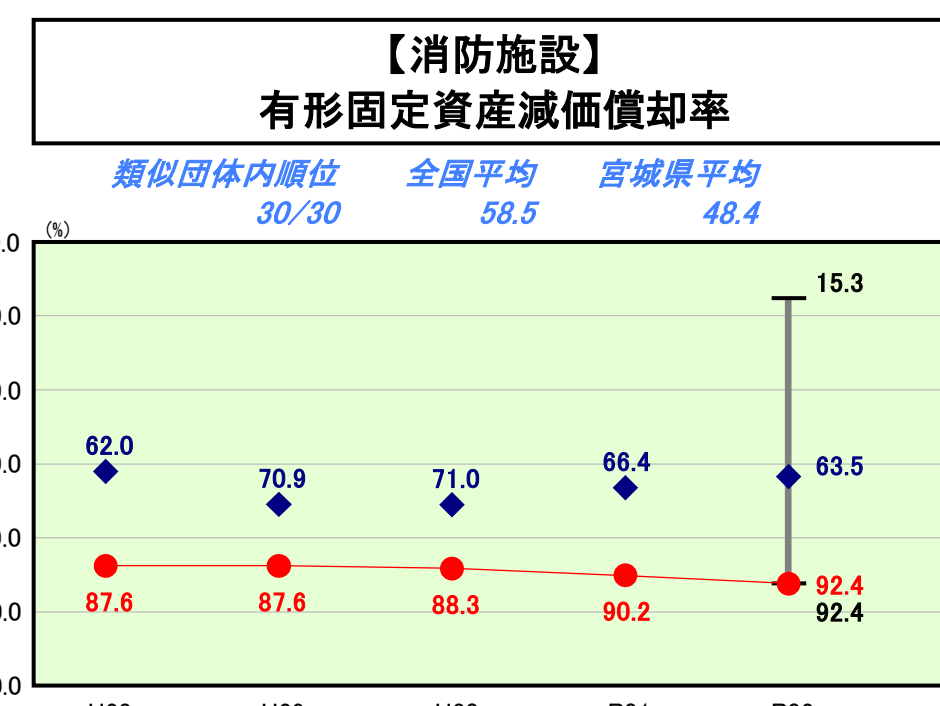
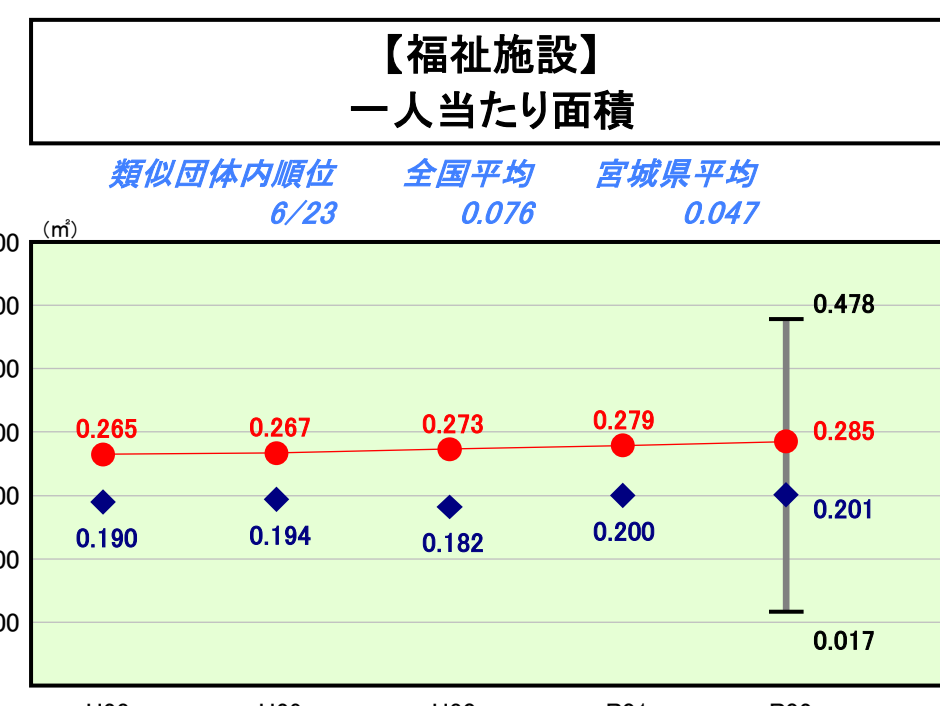
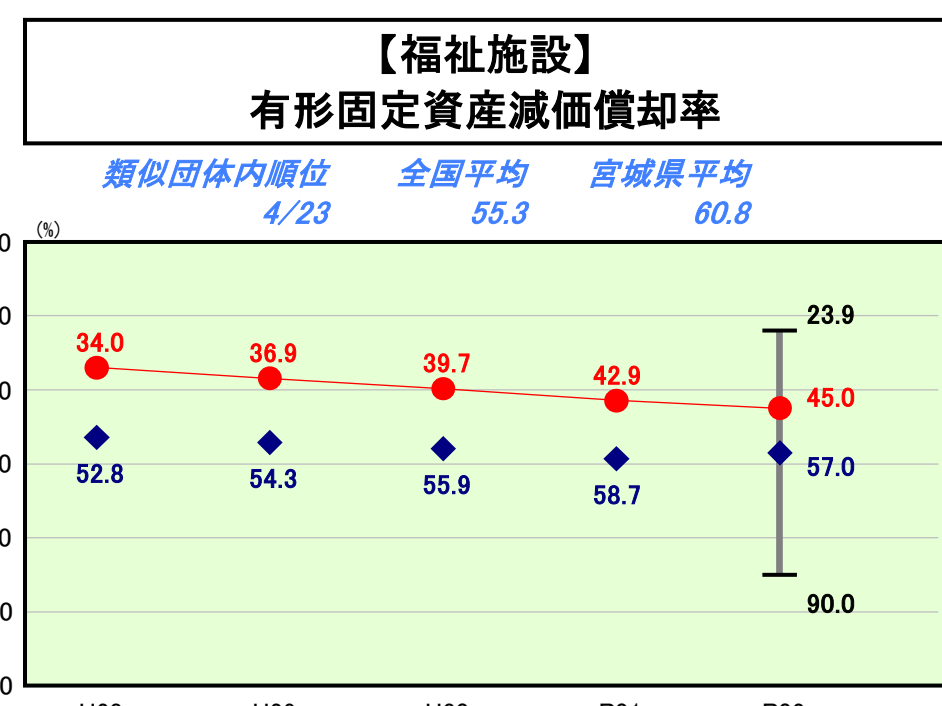
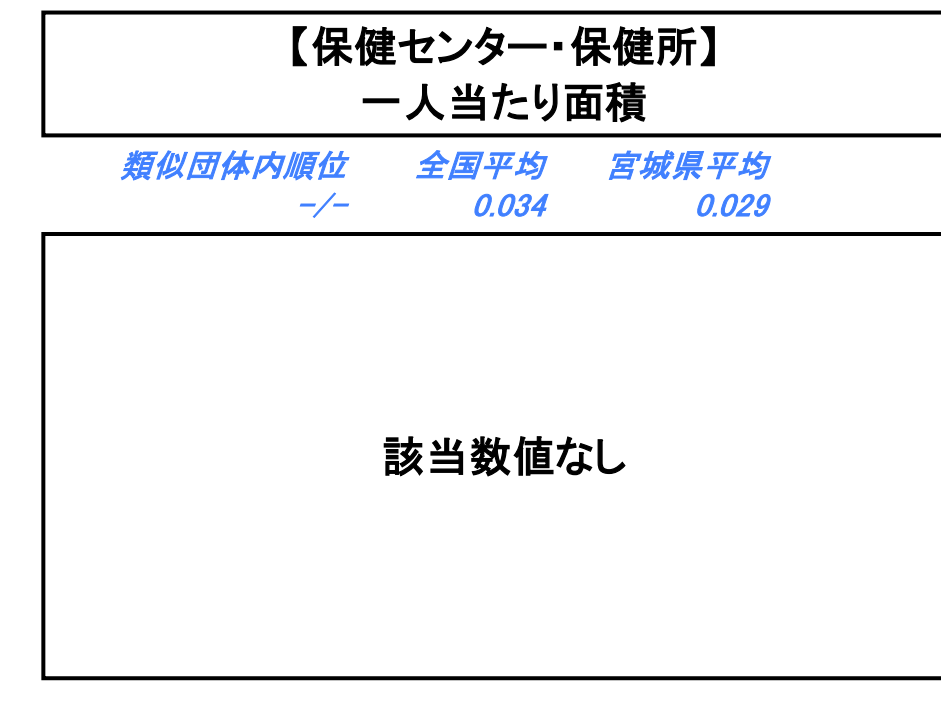
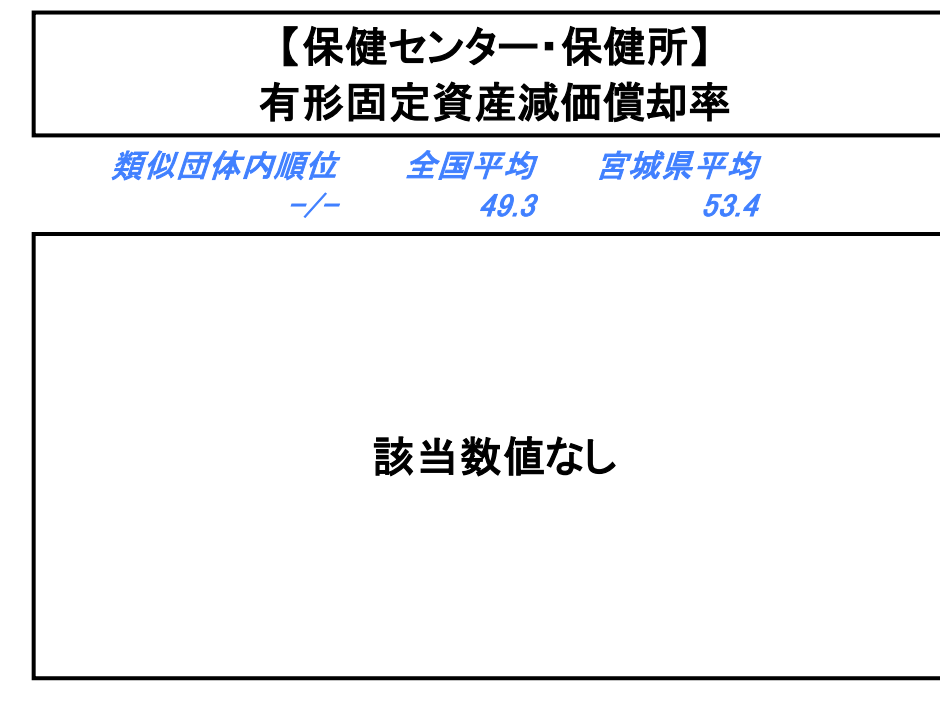
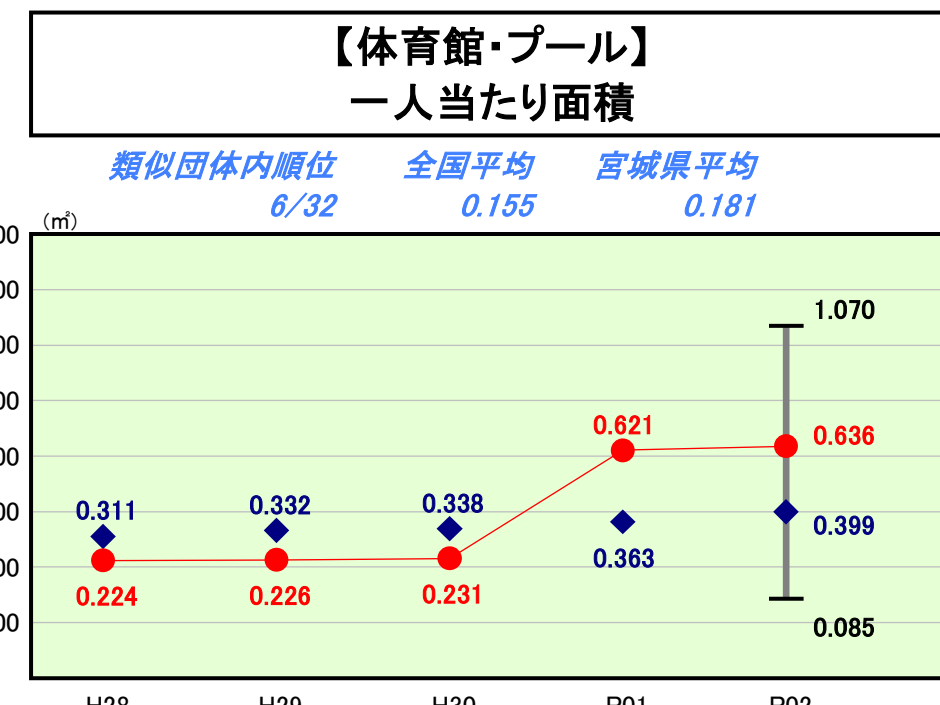
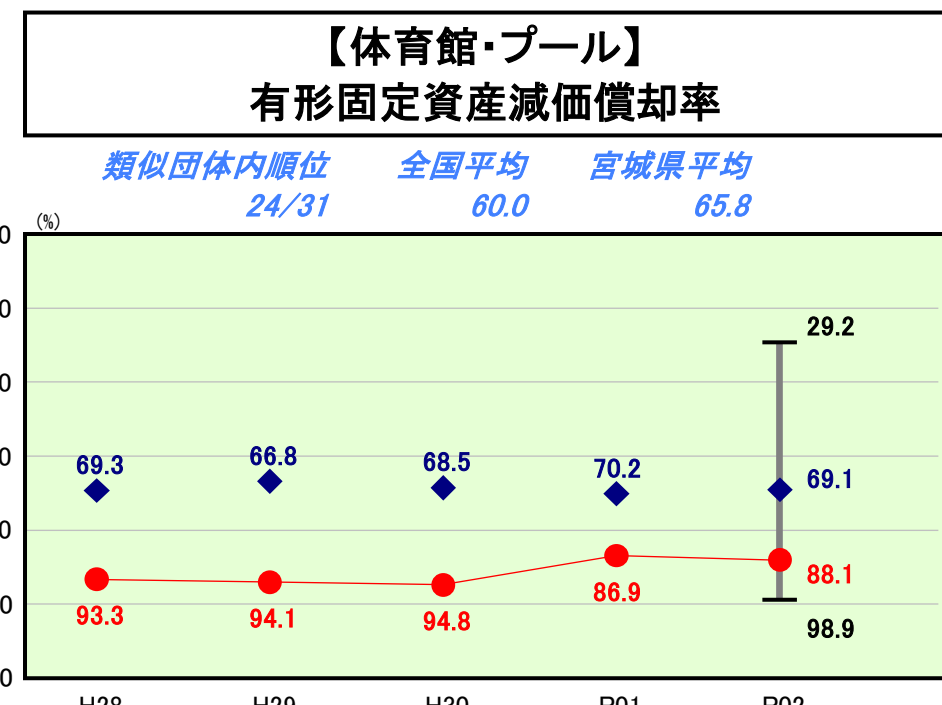
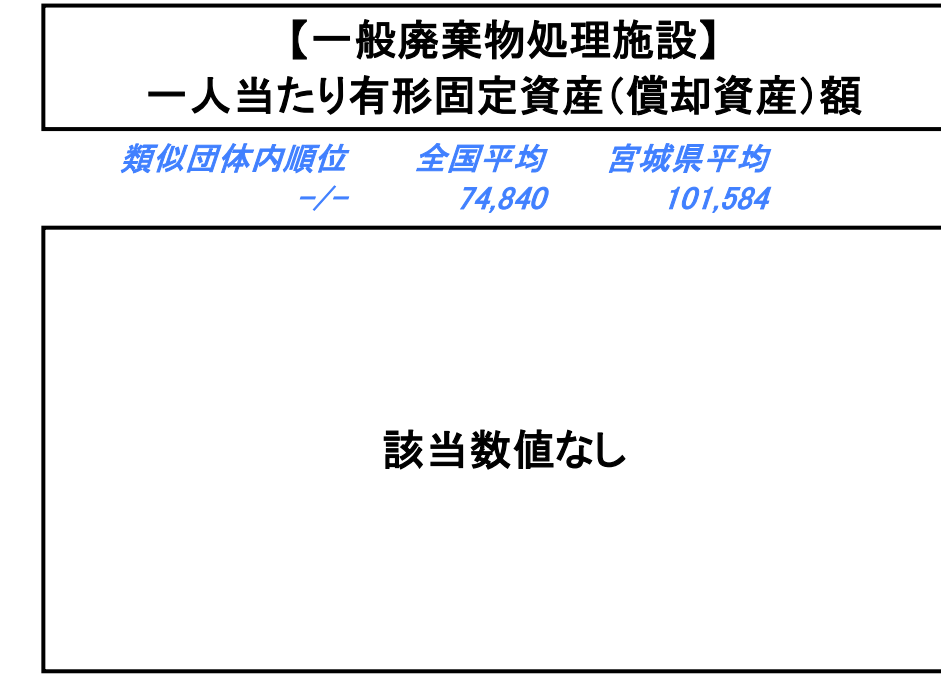
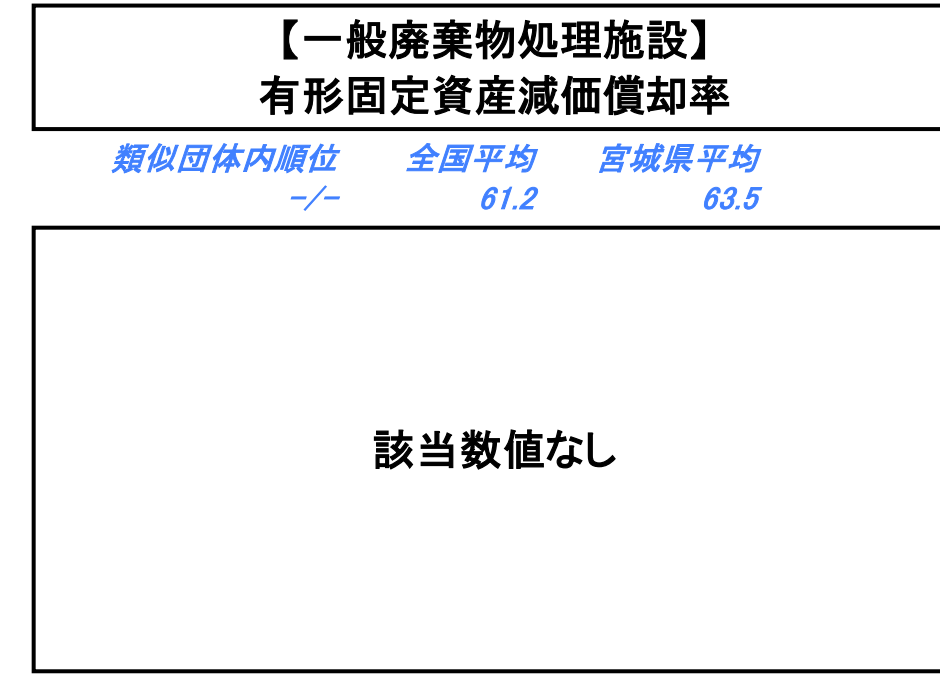
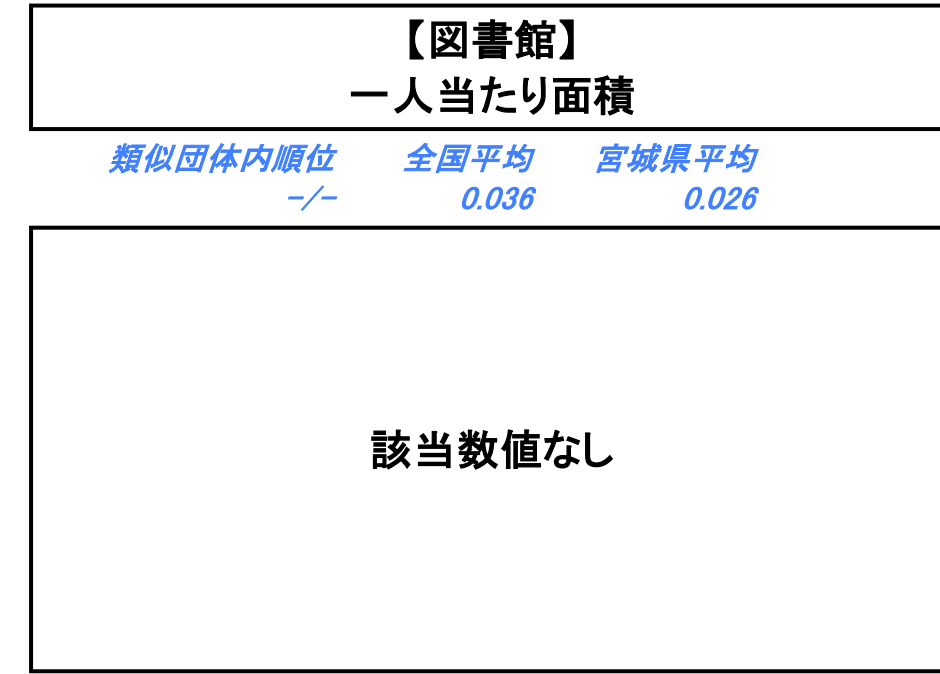
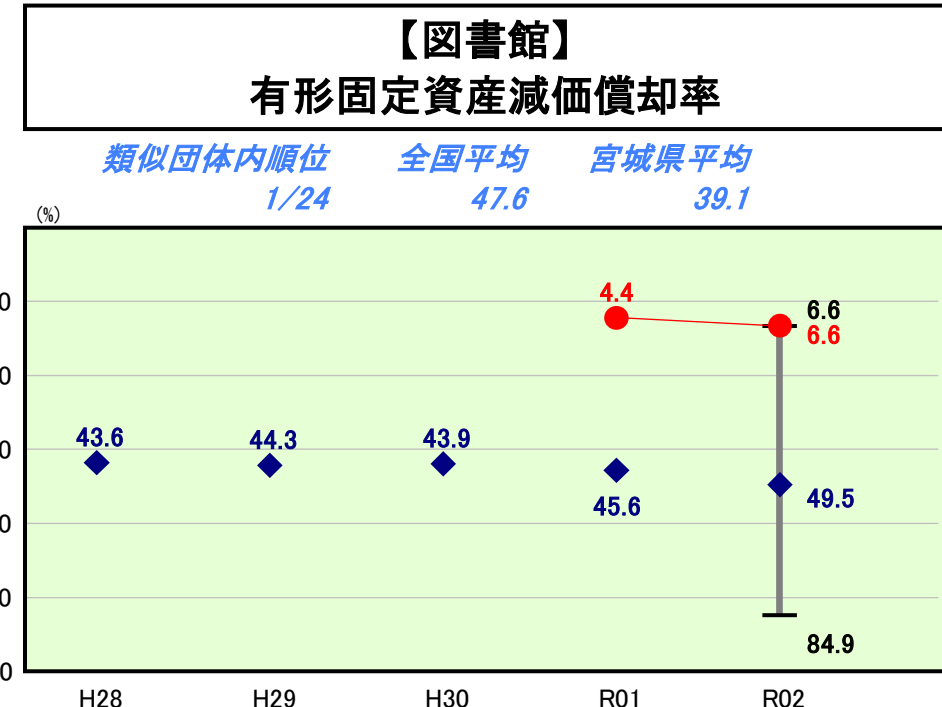
令和2年度

宮城県涌谷町

人口	15,548人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,479人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	82.16 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	10,223,992千円	将来負担比率	40.1 %
歳出総額	10,036,068千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	174,330千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,863,124千円		
地方債現在高	6,452,808千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 前ページ記載のとおり。